

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第79期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	TODA KOGYO CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 俊行
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 横馬場 清美
【最寄りの連絡場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 横馬場 清美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	43,956	38,963	32,320	34,847	37,230
経常利益又は 経常損失() (百万円)	700	2,815	741	1,702	1,852
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	189	5,658	964	1,245	616
包括利益 (百万円)	-	-	-	857	620
純資産額 (百万円)	27,425	20,632	21,874	22,696	23,106
総資産額 (百万円)	56,862	55,680	55,699	56,136	63,326
1株当たり純資産額 (円)	601.44	449.26	477.09	492.15	501.04
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.14	125.51	21.39	27.66	13.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	27.50	-
自己資本比率 (%)	47.7	36.4	38.6	39.5	35.6
自己資本利益率 (%)	-	-	4.6	5.7	2.8
株価収益率 (倍)	-	-	32.3	26.8	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,647	1,028	862	4,018	4,832
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,600	5,442	86	3,834	9,352
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,117	7,234	593	1,953	4,534
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	6,294	6,967	6,583	4,772	4,752
従業員数 (名)	938	1,001	890	904	881
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	32,385	29,207	23,203	26,889	28,922
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,086	1,075	334	1,451	714
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	351	3,713	359	812	972
資本金 (百万円)	5,562	5,562	5,562	5,562	5,562
発行済株式総数 (千株)	48,391	48,391	48,391	48,391	48,391
純資産額 (百万円)	27,907	23,606	23,997	24,539	23,356
総資産額 (百万円)	48,298	51,496	53,084	53,437	59,752
1株当たり純資産額 (円)	618.76	523.75	532.75	544.71	518.81
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.50 (4.50)	5.00 (3.00)	3.00 (1.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.66	82.37	7.97	18.04	21.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	17.94	-
自己資本比率 (%)	57.8	45.8	45.2	45.9	39.1
自己資本利益率 (%)	1.3	-	1.5	3.3	-
株価収益率 (倍)	56.5	-	86.6	41.0	-
配当性向 (%)	111.0	-	37.6	22.2	-
従業員数 (名)	400	406	404	385	373

(注) 1 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第77期及び(1)連結経営指標等の第79期ならびに(2)提出会社の経営指標等の第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、(1)連結経営指標等の第75期及び第76期ならびに(2)提出会社の経営指標等の第76期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第75期及び第76期の(1)連結経営指標等の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。

5 第76期及び第79期の(2)提出会社の経営指標等の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失のため記載しておりません。

6 平成19年8月に戸田アドバンストマテリアルズINC.を設立しました。同社は、第75期より連結の範囲に含めております。

- 7 平成20年6月に東京色材工業(株)の株式100%を取得し、同社を連結子会社としました。また、平成20年4月に持分法適用非連結子会社である戸田フェライトコリア(株)を連結子会社としております。両社は、第76期より連結の範囲に含めております。
- 8 平成22年3月に連結子会社である戸田アメリカINC.及び戸田アドバンストマテリアルズINC.は一部保有株式の売却に伴い、第77期より持分法適用関連会社としております。
- 9 第79期に(株)T&Tイノベーションズ、STM CO.,LTD.、M&Tオリビン(株)及び(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズを設立し、第79期より持分法適用会社としております。また平成23年4月に湖南杉杉戸田新材料有限公司の株式の一部を取得し、第79期より同社を持分法適用会社としております。
- 10 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、期中に発生した行使価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更して、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【沿革】

提出会社は、文政6年岡山県後月郡西江原村（現在：井原市）にて弁柄製造を開始し、その後、広島市横川町において弁柄の製造販売を事業目的とする「戸田工業株式会社」を設立いたしました。

戸田工業株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和8年11月	広島市横川町に弁柄の製造販売を事業目的とする「戸田工業株式会社」を資本金50万円で設立。
昭和11年1月	広島市舟入川口町に本社及び工場を移転。
昭和26年4月	クツワ弁柄製造株式会社を合併。
昭和28年4月	広島工場にフェライト材料の生産工場を新設。
昭和29年11月	吉備工業株式会社を合併。
昭和34年10月	山口県小野田市に小野田工場を新設。
昭和38年2月	株式を広島証券取引所に上場。
昭和44年7月	小野田工場にオーディオ・ビデオテープ用磁性粉末材料の生産設備を新設。
昭和48年6月	小野田工場に湿式着色顔料工場を新設。
昭和50年10月	舟入工場を研究・開発専用事業所とする。
昭和58年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定。
昭和59年12月	広島県大竹市にフェライト材料の生産工場（大竹工場）を新設。
昭和63年4月	小野田工場に電子印刷用着色材料の専用生産設備を新設。
平成5年9月	バイエル社（ドイツ）から、同社が保有する磁性粉末材料の営業権等を譲り受ける。
平成6年7月	ドイツ デュッセルドルフ市に全額出資の「戸田工業ヨーロッパ GmbH」（現連結子会社）を設立。
平成8年8月	アメリカ イリノイ州シャンバーグ市（現 ミシガン州パトルクリーク市に移転）に「戸田アメリカ INC.」（現持分法適用関連会社）を設立。
平成9年7月	岡山工場を分社化し、「戸田ピグメント株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成12年3月	研究・開発の拠点を舟入事業所から大竹事業所へ移転。
平成13年3月	小野田工場の一部を分社化し、「戸田マテリアル株式会社」（平成16年6月に社名変更、現連結子会社）を設立。
平成15年1月	中国浙江省に全額出資の「戸田塑磁材料（浙江）有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成15年5月	中国浙江省に「徳清戸田三峰顔料有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成16年8月	中国浙江省に「浙江東磁戸田磁業有限公司」（現持分法適用関連会社）を設立。
平成18年10月	持分法適用会社「富士化水工業株式会社」の優先株式を普通株式に転換し、同社を連結子会社とする。
平成18年10月	韓国釜山広域市に「戸田フェライト코리아 CO.,LTD.」（現連結子会社）を設立。
平成19年4月	中国天津市に「戸田麦格昆磁性材料（天津）有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成19年8月	カナダ オンタリオ州 サーニア市に「戸田アドバンストマテリアルズINC.」（現持分法適用関連会社）を設立。
平成20年4月	韓国江原道原州市に「TODA ISU CORPORATION」（現持分法適用関連会社）を設立。
平成20年6月	「東京色材工業株式会社」（現連結子会社）の株式100%を取得。
平成22年3月	「戸田アメリカINC.」及び「戸田アドバンストマテリアルズINC.」は、一部保有株式の売却を行い持分法適用関連会社となる。
平成22年11月	東京都港区に「T&I湖南インベストメント株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成23年4月	広島県大竹市に「株式会社T&Iイノベーションズ」（現持分法適用関連会社）を設立。また中国湖南省に「湖南杉杉戸田新材料有限公司」（現持分法適用関連会社）の株式を一部取得。
平成23年5月	韓国蔚山広域市に「STM CO.,LTD.」（現持分法適用関連会社）を設立。
平成23年6月	千葉県市原市に「M&Tオリビン株式会社」（現持分法適用会社）を設立。
平成23年9月	中国浙江省「戸田聯合実業（浙江）有限公司」の株式を一部取得。
平成23年11月	大阪府堺市に「株式会社セントラル・バッテリー・マテリアルズ」（現持分法適用関連会社）を設立。
平成24年3月	東京都千代田区に「エム・ティー・カーボン株式会社」を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（戸田工業株式会社）、子会社22社及び関連会社16社により構成されており、機能性顔料、電子素材の製造・販売及び環境エンジニアリングの事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 機能性顔料

機能性顔料の製造は、当社及び戸田ピグメント㈱が中心となって行っております。その販売につきましては、当社及び戸田工業ヨーロッパGmbHが主体となっております。

東京色材工業㈱は主にインキ、合成樹脂用の着色顔料の製造・販売を行っております。

中国における事業活動として、徳清華源顔料有限公司は、着色顔料の材料を製造・販売し、かつ戸田ピグメント㈱及び徳清戸田三峰顔料有限公司に原料としても供給しております。徳清戸田三峰顔料有限公司も着色顔料用の材料を製造・販売し、戸田ピグメント㈱に原料供給もしております。

また、顔料事業の製造・販売の強化等を図るため、戸田聯合実業有限公司への出資を行っております。

(2) 電子素材

当社及び戸田マテリアル㈱は、リチウムイオン電池正極材料の製造を行っており、その販売は、当社が行っております。戸田アドバンスマテリアルズINC.はリチウムイオン及びニッケル水素電池材料の製造を行っており、主に当社・戸田アメリカINC.及び戸田工業ヨーロッパGmbHに原料・製品を供給しております。戸田アメリカINC.は、リチウムイオン電池正極材料の製造・販売を行っております。

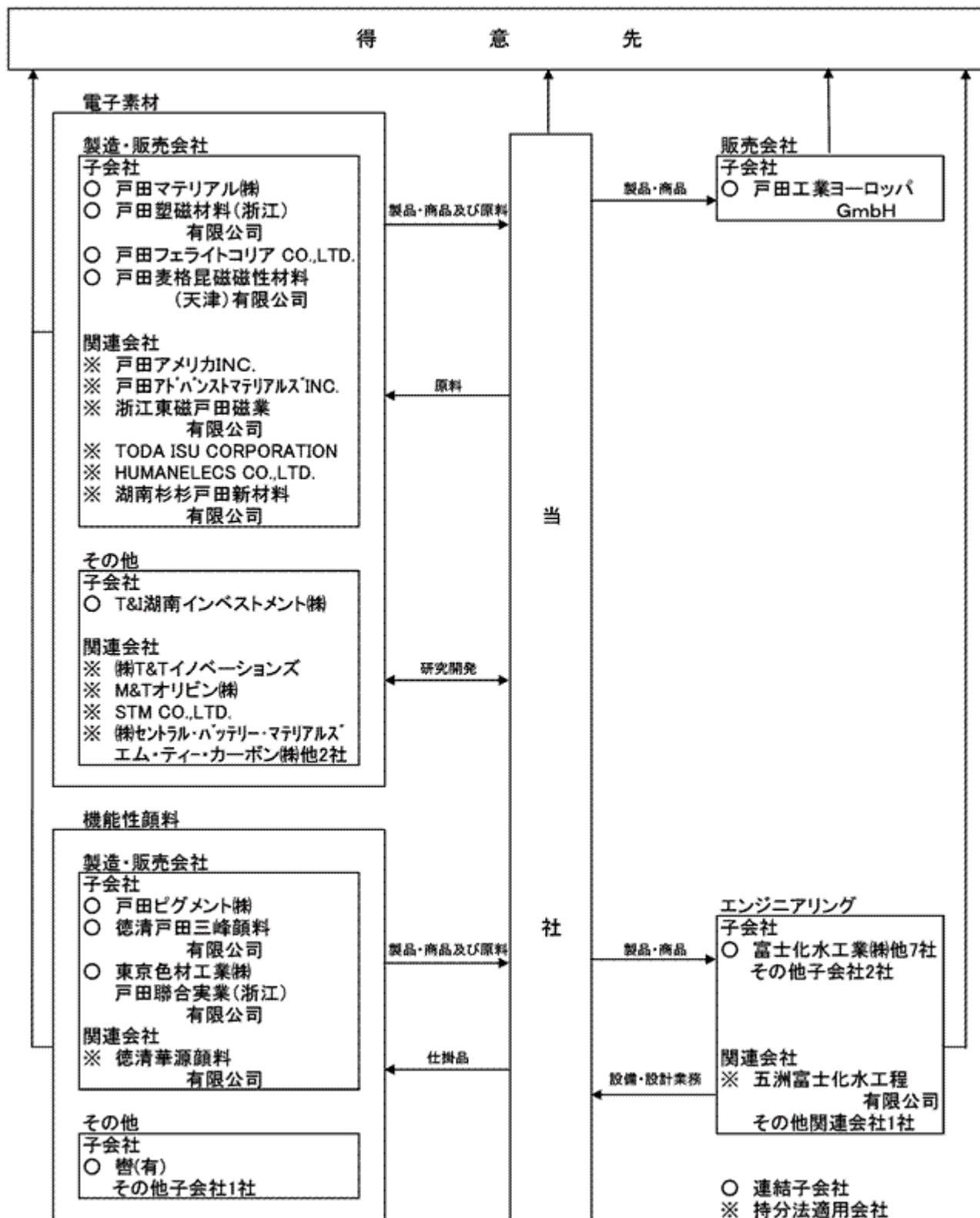
また、当社は電子機器の素材としてのフェライト材料・フェライトコンパウンド等の製造・販売を行っており、戸田塑磁材料(浙江)有限公司は、フェライトコンパウンド等の製造・販売を、浙江東磁戸田磁業有限公司及び戸田フェライト코리아 CO.,LTD.は、フェライト材料の製造・販売を行っております。TODA ISU CORPORATIONはソフトフェライトコア等の電子部品を製造・販売を、戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司は希土類コンパウンド等の製造・販売を行っております。

また、電池事業の強化のため、中国では湖南杉杉戸田新材料有限公司に出資を、韓国ではSTM CO.,LTD.の新規設立を行っております。さらに技術革新に対応すべく㈱T&Tイノベーションズ、M&Tオリピン㈱、㈱セントラル・バッテリー・マテリアルズ等を新規設立しております。

(3) エンジニアリング

富士化水工業㈱及び同社の関連会社が排水・排ガス・廃棄物処理等の環境エンジニアリング事業を行っております。当社は関連事業として土壌・地下水汚染浄化剤、水処理用吸着剤、ガス処理用触媒の生産・販売・改質処理等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 等	営業上の取引等
(連結子会社)						
戸田工業ヨーロッパGmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	千EUR 766	機能性顔料 電子素材	100.0	-	ヨーロッパにおいて当社製品の販売をしており、当社より資金を貸付けております。
富士化水工業(株)(注)1,3	東京都港区	百万円 490	エンジニアリング	100.0	兼任 3名 出向 1名	当社の設備エンジニアリングの請負作業をしており、当社より資金を貸付けております。
戸田ピグメント(株)	岡山市北区	百万円 10	機能性顔料	67.0	兼任 1名 出向 1名	当社より仕掛品を仕入れ、当社に製品を販売しております。当社より本社及び工場の土地、建物、設備等の貸与を受けております。当社より資金を貸付けております。
戸田マテリアル(株)(注)1	山口県山陽小野田市	百万円 499	電子素材	100.0	兼任 2名	当社に製品を販売しております。当社より本社及び工場の土地、建物、設備等の貸与を受けております。
戸田麦格昆磁性材料(天津)有限公司	中国天津市	千USD 4,500	電子素材	67.0	出向 1名	当社に原料及び商品販売しております。当社より原料を仕入れております。当社より資金を貸付けております。
戸田塑磁材料(浙江)有限公司	中国浙江省	千CNY 16,293	電子素材	100.0	出向 1名	当社に製品を販売しております。当社より原料を仕入れております。
徳清戸田三峰顔料有限公司	中国浙江省	千USD 2,100	機能性顔料	75.0	出向 1名	当社に商品を、戸田ピグメント(株)に原料を販売しております。
戸田フェライトコアCO., LTD.	韓国釜山広域市	百万KRW 2,306	電子素材	100.0	出向 1名	当社に製品を販売しております。当社より資金を貸付けております。
東京色材工業(株)	東京都板橋区	百万円 12	機能性顔料	100.0	兼任 1名 出向 1名	当社に製品を販売しております。
その他9社	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)						
徳清華源顔料有限公司	中国浙江省	千CNY 36,723	機能性顔料	25.0 (内、巒(有)による 間接所有25.0%)	-	戸田ピグメント(株)及び徳清戸田三峰顔料有限公司に原料を販売しております。
浙江東磁戸田磁業有限公司	中国浙江省	千CNY 61,293	電子素材	50.0	兼任 1名	戸田塑磁材料(浙江)有限公司に原料を販売しております。
TODA ISU CORPORATION	韓国江原道原州市	百万KRW 17,200	電子素材	50.0	兼任 1名	当社に製品を販売しております。当社より商品を仕入れております。
戸田アメリカINC.	アメリカ ミシガン州 バトルクリーク市	千USD 19,300	電子素材	50.0	出向 1名	当社製品の販売をしており、当社より資金を貸付けております。
戸田アドバンストマテリアルズINC.	カナダ オンタリオ州 サーニア市	千CAD 26,345	電子素材	50.0	出向 1名	当社に製品を販売しております。当社より資金を貸付けております。
(株)T&Tイノベーションズ	広島県大竹市	百万円 10	電子素材	50.0	兼任 1名	当社と研究開発を行っております。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 等	営業上の取引等
湖南杉杉戸田新材料有限公司	中国湖南省	千CNY 66,666	電子素材	18.8 (内、T&I湖南イン ベストメント(株)に よる 間接所有 18.8%)	兼任 1名 出向 1名	当社より技術支援を 行っております。
STM CO.,LTD.	韓国蔚山広域市	百万KRW 1,000	電子素材	50.0	-	-
M&Tオリビン(株)	広島県大竹市	百万円 490	電子素材	49.0	-	当社と研究開発を行っ ております。
(株)セントラル・バッテリー ・マテリアルズ	大阪府堺市	百万円 200	電子素材	50.0	兼任 1名	-
その他2社	-	-	-	-	-	-

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 富士化水工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,920百万円
	経常利益	209 "
	当期純利益	192 "
	純資産額	461 "
	総資産額	3,234 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性顔料	183
電子素材	326
エンジニアリング	332
報告セグメント計	841
全社(共通)	40
合計	881

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
373	44.5	18.3	6,530

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性顔料	122
電子素材	215
エンジニアリング	-
報告セグメント計	337
全社(共通)	36
合計	373

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、3系列の組合があります。平成24年3月31日現在、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加入している組合員207名、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入している組合員35名及びエンジニアリング産業労働組合協議会に加入している組合員4名となっております。なお、労使の関係はおおむね安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞から脱却し、企業の生産活動が持ち直してきた一方、ギリシャの財政危機に端を発した金融市場の混乱、欧州や米国の景気の減速懸念、円高の進行、タイの洪水被害等もあり、予断を許さない状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループにおいては、第3四半期後半から顧客の在庫調整の影響で需要が大きく減速しましたが、当期末にかけては回復傾向となっております。また、リーマンショック後の業績悪化で抑制していた雇用条件の改善を行い、新規需要の開拓と将来を見据えた新規事業の育成のための設備投資及び関連会社設立等を積極的に実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高37,230百万円（前期比6.8%増）、営業利益2,530百万円（同7.7%減）、経常利益1,852百万円（同8.8%増）、当期純利益616百万円（同50.5%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

機能的顔料

電子印刷材料の需要は底堅く推移しているものの、着色材料の一部で価格競争が激化し販売が減少したため、売上高12,861百万円（前期比8.4%減）、セグメント利益3,325百万円（前期比17.1%減）となりました。

電子素材

自動車向けのリチウムイオン電池正極材料及びモバイル端末機器向けの電子部品材料の需要が増加したこと等により、売上高17,373百万円（前期比15.8%増）、セグメント利益604百万円（前期比18.4%増）となりました。

エンジニアリング

民間設備投資の需要が回復してきたため、売上高7,135百万円（前期比22.6%増）、セグメント利益323百万円（前期は営業損失191百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,752百万円となり、前連結会計年度末より19百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,832百万円（前期は4,018百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,590百万円、減価償却費2,525百万円及び長期前受金の増加3,000百万円等による資金の増加が、売上債権の増加869百万円及び仕入債務の減少1,609百万円等による資金の減少を上回った結果によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 9,352百万円（前期は 3,834百万円）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出7,579百万円及び関係会社株式の取得による支出2,310百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,534百万円（前期は 1,953百万円）となりました。これは主に、借入金の増加5,099百万円（換算差額除く）等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性顔料	13,389	+6.4
電子素材	16,496	+8.3
合計	29,885	+7.4

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング	6,766	5.9	1,676	19.1
合計	6,766	5.9	1,676	19.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性顔料	12,857	8.4
電子素材	17,316	+15.5
エンジニアリング	7,056	+21.4
合計	37,230	+6.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
オートモーティブエ ナジーサプライ (株)	2,683	7.7	4,353	11.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、事業構造の転換を積極的に推進中であり、その成果が形作られつつある状況と認識しております。酸化鉄で培った技術を他の素材にも展開し、リチウムイオン電池正極材料、電子部品用材料、環境関連事業等への経営資源の投入を積極的に加速し、新規事業の基盤整備を押し進めることに加え、エンジニアリング事業の中心会社となる富士化水工業㈱とのシナジー効果の拡大も図ってまいります。

また、日本経済は東日本大震災の影響による停滞から脱却して持ち直してきているものの、世界経済を牽引してきた新興国の経済が欧州の債務危機の影響で減速傾向になりつつあります。先行きの不透明感が強まっておりますが、コスト構造の抜本的な改革や新規需要開拓に継続的に取り組み、収益体質の強化を図ることが重要課題と認識しております。これに対応すべく、事業及び設備投資の選択と集中を行い、今後の大きな成長が期待できない市場、競争が激化する市場においては、徹底したコスト削減を図り、利益確保を目指してまいります。特にリチウムイオン電池正極材料の事業展開は最優先の課題と認識しており、円高の進行を背景に中国をはじめとする海外への生産・販売拠点の充実に取り組むなどして、市場のグローバル化に適切に対応してまいります。

また、環境問題は化学メーカーとして存続していくためには避けては通れない重要な課題と捉えており、C S R環境センターを新設し、取り組みを強化しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社グループの売上高の約28%は海外向けが占め、その大部分を外貨建てで輸出しており、また海外の関係会社も23社ありますが、各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。

これらは為替レートの変動により、連結財務諸表の数値に影響を与える可能性があります。

(2) 原燃料価格の変動

当社グループではレアメタル類、原油等の建値相場の影響を受ける原燃料の仕入が増加しております。このような仕入価格の変動を販売価格への転嫁や原価低減活動で吸収しきれなかった場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 新製品の開発力、競合について

当社グループは、世界で唯一の酸化鉄総合メーカーとして、製品開発力・供給力等で優位な立場を築いております。優位性の確保に向けての新製品の開発・技術革新等の活動は継続しておりますが、同業者との競合状態は続いており、当社グループの優位性が続く保証はなく、競合関係の激化により相対的に当社グループの競争力が低下した場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 事業拡大に伴うリスク

当社グループは、酸化鉄の製造・販売を主な事業として今日の地位を確立してまいりましたが、さらなる発展のため、リチウムイオン電池正極材料をはじめとした酸化鉄以外の事業への多角化を進めております。これらの事業が、計画通りに進捗しない場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 企業買収、戦略的提携のリスク

当社グループは、既存事業の拡大あるいは、新たな事業への進出、補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後に事業が計画通りに進捗しない場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 災害等のリスク

地震等の自然災害や火災等によって、当社グループの製造拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。この様な災害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより、売上は低下し、加えて製造拠点等の修復または代替のために、巨額な費用を要することとなる可能性があります。

(7) 訴訟等のリスク

当社グループは世界的に事業活動を行っており、時として訴訟、クレームまたは種々の紛争に関わる可能性もあります。これらの結果、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 予期し得ない事業環境急変のリスク

平成20年にアメリカの金融不安に端を発した世界的景気の急減速は、事業運営にも大きな影を落とし、当社も多額の損失計上を余儀なくされました。コスト構造のスリム化等の施策により、収益体質の強化にも取り組み、事業化変化への対応は準備できておりますが、今後も欧州危機の拡大等予期し得ない事業環境の急変があった場合、当社グループの資金繰り環境、財政状態等に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 財務制限条項について

当社グループは、「注記事項（連結貸借対照表関係）6」に記載のとおり、財務制限条項が付された借入金があります。

今後、上記財務制限条項に抵触した場合は、期限の利益の喪失請求を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主として行っております。

当社の研究開発活動は、開発競争のグローバル化の中で、開発スピードを高めるために、社外の関連研究施設や大学との連携に努めながら、創造本部を中心に、富士化水工業㈱、各事業所及び社内カンパニーの商品開発部門が協力して、顧客ニーズ優先の商品開発と次世代商品の開発を行っております。

セグメント別の研究開発活動の概況は次のとおりであります。

(1) 機能性顔料

電子印刷材料については、デジタル複写機・レーザープリンタ等のトナー用材料を、顧客ニーズに添って開発し商品化をしております。電子印刷用キャリアでは、当社独自の磁性粉造粒技術を用いた磁性体分散型樹脂キャリアの生産体制の増強を進め、顧客ニーズを先取りした開発及び商品化を行っております。また、着色顔料においては、ハイブリッド技術を応用したナノサイズの新機能材料（デジットカラー）の開発を行い、化粧品向けの用途展開が進んでおり、次世代化粧用材料や電子産業用の有機機能性顔料の開発にも取り組んでおります。

一般着色材料については、透明酸化鉄顔料及び遮熱顔料を開発しております。特に、近年ヒートアイランド現象が問題となっており、太陽熱高反射（遮熱）顔料の応用が注目されております。

環境関連については、農業用ポリオレフィン保温材、カラス対策ごみ袋用コンパウンド及び土壌浄化用のPCB・ダイオキシン分解材の開発等を行っております。また昨年度には、産業技術総合研究所つくばセンターと共同で、非晶質アルミノケイ酸塩からなる放射性イオン吸着剤の開発に成功しました。現在、国のプロジェクトにて、この非晶質アルミノケイ酸塩を用いた放射能汚染土壌の除染システムを開発中です。

磁性粉末材料については、デジタル化への社会的ニーズに対応して、磁気記録のより一層の高密度化に必要な超微粒子メタルおよび磁気記録テープの下地材用超微粒子酸化鉄粉末材料の開発を行い、市場展開を進めております。次世代の高密度記録に要求される新規記録材料であるバリウムフェライト超微粒子粉末についても、実用化を目指しております。

さらにナノ磁性微粒子は、がん温熱免疫療法として共同開発を進めており、乳がん・皮膚がんにおいて大学での臨床試験にて良好な治療効果を確認しつつあり、その他の医学医療用の最先端の分野での材料開発も行っております。

(2) 電子素材

フェライト材料については、低温焼結ソフトフェライト等のEMC(電磁ノイズ抑制用)材料の開発及びハードフェライト磁石材料、希土類磁石材料とそれらの加工技術を開発し実用化しております。EMC材料については、スマートフォンに内蔵されているRFIDアンテナ用フェライトシートの一貫生産と増産を実施しておりますが、さらに独創的な特徴をもつICタグやノイズ抑制シート製品、高性能インダクタや次世代アンテナ等のデバイスを開発中であり、平成25年3月期からの上市を計画しております。

また希土類磁石材料では、世界最高レベルの磁性をもち、耐食性にも優れた射出成形用ネオジム系異方性コンパウンドの開発に成功しております。さらに、希土類磁石を凌駕する新たな希土類レス磁石材料の開発も進めており、東北大学との共同開発により、世界で初めて窒化鉄粉末の単相分離・生成に成功し、各種メディアの他、世界中の学会・研究者からも注目されております。今後、メーカーと連携を行いながら量産化に向けた技術開発を進め、EV(電気

自動車)や家電機器用モーター磁石を始め、ソフト材としての電子デバイス用途、モーターコア等の用途開発を行い、数年後のアプリケーションの実用化を目指しております。

このほか高度情報化社会に対応して小型大容量のセラミックコンデンサー用誘電体材料の開発等を行っております。誘電体材料では超微粒子のチタン酸バリウムを開発を行い、市場ニーズに対応した増産体制が確立しましたので、積極的に市場に展開してまいります。昨年来スマートフォンの急伸に追従する形で売上も伸びております。

微粒子及び各種ナノ粒子のコア材に無機・有機物のコーティング処理を施し、新しい機能を付与するハイブリッド技術におきましても、コア材を金属・酸化物等の各種材料で置き換えることにより、各分野で期待される新機能材料の開発を進めております。これら開発品の一部は既に商品化されており、今後も新製品の市場投入に取り組んでまいります。

電池材料については、主にリチウムイオン電池正極材料の開発を行っており、材料としてはコバルト酸リチウム、ニッケル酸リチウム、マンガン酸リチウム及び三元系の開発を行っております。特にコバルト価格の高騰により、低価格帯では三元系への移行が急速化していることから、高エネルギー密度化に対応する複合系材料開発を積極的に進めております。

当社グループのリチウムイオン電池正極材料は、独自の湿式合成技術を用いて、他社にない製造方法で生産しており、用途別、顧客別の商品開発を行い、携帯機器用のみならず自動車用、中大型蓄電池等を含め、多用途化に対応しております。特に自動車(EV、HEV)や電動工具用の電池材料のニーズに対応した開発に注力しており、今後の市場拡大が期待される材料について自社特許の権利化、アルゴン国立研究所の特許等を含めて、市場拡大への準備も順調に進んでおります。

一方、スマートフォンなどモバイル機器の高機能化に伴い電力消費量が増加する分野では、コバルト酸リチウムやニッケル酸リチウムなどの高エネルギー材料の機能充実が強く求められており、表面制御によるこれらの材料の高機能化に対しても積極的に取り組んでいます。これらの既存材料の研究開発及び商品開発に加え、高電圧材料や大容量材料など、既存材料の2～3倍のエネルギー密度を有する新規材料の研究開発も積極的に進めております。

また当社は、米国では米国エネルギー省の支援、中国では同国トップクラスのリチウムイオン電池正極材料メーカーとの合弁、韓国でも同国トップレベルの電池メーカー関連会社との合弁と、各国での生産体制を確立しており、今後のリチウムイオン電池のグローバルな展開に対しての供給体制も整えております。

環境保全・クリーンエネルギー分野として、鉛代替塩ビ安定剤においては、市場ニーズに添った開発を推進しており、高機能無機添加剤や次世代燃料電池用改質触媒の開発にも取り組んでおります。燃料電池用改質触媒は独自の特徴を引き出し、パイロットスケールでの設備化を行い、商品として市場導入を開始しております。

次世代技術であるナノテクノロジーの分野では、ナノ金属、ナノ磁性微粒子の研究開発を積極的に進めております。ナノ金属では銀ナノ粒子を用いた導電性材料や透明導電性膜を開発しており、大竹事業所内のパイロットプラントで事業化を進めております。

(3) エンジニアリング

新規環境エンジニアリング事業提案・構築のための開発を鋭意活動中であります。

環境装置分野では、新規フッ素及びリン吸着剤を充填したポンベタイプの高度排水処理システムが、最終の試運転調整後上市されました。さらに大規模な排水処理設備用の適用可能性と採用の目的で、パイロットテストの実施を準備中です。また高機能膜と生物処理との組み合わせによる膜分離活性汚泥処理装置は、現場での長期運転試験を間もなく終了し、採用に向けての最終調整段階に入っています。

環境修復分野では、VOC、重金属類汚染土壌の浄化システムにおいて、ナノ鉄複合粒子を汚染現場でスラリー化することにより、高活性で浸透性のよいスラリーを汚染土壌に注入できる現地スラリー化システムを日本とヨーロッパで展開中です。国内3箇所の汚染現場での実証試験により、VOCの完全浄化を確認しております。この度ヨーロッパで本システムの制作と据付、試運転が完了し、再現性を含めた検証と最終の調整後、ヨーロッパ全土への市場展開を検討してまいります。

リサイクル分野では、2年目を迎えた公的競争資金による工業排水中の有価金属のリサイクルの開発を継続して検討中です。

アグリ・バイオ分野では、環境制御技術を応用した植物・野菜工場の試験装置を製作し、大学からの栽培技術指導を受けながら、野菜の育成試験と設備設計諸言の探査を継続して検証しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は386百万円であります。

また、当連結会計年度における当社が所有する特許の件数は、国内308件、海外202件、出願もしくは審査中の件数は海外を含めると621件となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されて

おります。また、この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細に関しては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、需要は第3四半期後から減速したものの、新規需要開拓の成果もあり、売上高は37,230百万円と2期連続の増収となりました。しかしながら、原材料価格の上昇及び抑制していた雇用条件の改善、新規事業の育成のためのコスト増加等により営業利益2,530百万円となり、また日本の税法改正に伴う繰延税金資産・負債の取り崩しの影響もあり、当期純利益は616百万円と各々前期比減益となっております。

なお、セグメント別の分析は「1〔業績等の概要〕(1)業績」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、リチウムイオン電池正極材料をはじめとして、IT分野への事業の多角化を図っており、IT産業の動向に左右される要素を含んでおります。

また、レアメタル類及び建値相場の影響を受ける原燃料の仕入れが増加しており、相場の変動が仕入価格及び売上原価に大きな影響を与えております。

他にも、当社グループは海外の関係会社が23社あり、海外売上高の比率は約28%でその大半が外貨建てとなっております。また外貨建債権等を有していることから為替レートの変動は売上高・為替差損益に影響を与えております。

さらに「4〔事業等のリスク〕」にあげた上記以外の要因の動向によっては、売上高、損益に大きな影響が出てきます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは2期連続でプラス、借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローもプラスとなりましたが、有形固定資産の取得及び関係会社株式の取得により、投資活動によるキャッシュ・フローは大幅なマイナスとなり、その結果現金及び現金同等物の期末残高は4,752百万円、前期比19百万円の減少となりました。

引き続き、一層の資金活用の効率化に向けた投資案件の精査に加え、グループ内余剰資金の圧縮、売上債権の流動化をはじめとした効率的資産活用の取組み強化を図ります。

なお、当社グループの資金状況については、「1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、機能性顔料生産設備、電子素材生産設備等に総額8,022百万円の投資を実施しました。この内、機能性顔料事業への投資が約5%、電子素材事業への投資が約91%となっております。
 設備の除却、売却等については、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品		合計
小野田事業所 (山口県山陽小野田市等)	機能性顔料 電子素材	生産設備	2,445	3,196	2,037 (184,161)	21	48	7,749	146
大竹事業所 (広島県大竹市)	機能性顔料 電子素材 (全社部分含む。)	生産設備 研究開発設備 本社機能	1,552	1,709	3,564 (95,758)	32	155	7,014	183
東京OFFICE (東京都港区)	-	販売業務	4				2	7	34
戸田ピグメント㈱ (岡山市北区)	機能性顔料	生産設備	99	0	7 (31,334) [6,160]		0	107	1
戸田マテリアル㈱ 北九州工場 (北九州市若松区)	電子素材	生産設備	1,020	1,771	93 (20,390)	186	7	3,078	7

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の面積の[]内の数値は、借地の面積を内書しております。

3 上記「戸田ピグメント㈱(岡山市北区)」欄は、連結子会社戸田ピグメント㈱への貸与設備等を記載しております。

4 上記「戸田マテリアル㈱北九州工場(北九州市若松区)」欄は、連結子会社戸田マテリアル㈱への貸与設備等を記載しております。

5 上記以外にO A機器及び機械装置等のリース契約による賃借設備を有しており、平成24年3月31日現在の賃借設備に係るリース料は月額18百万円であります。主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
戸田マテリアル㈱ 北九州工場 (北九州市若松区)	電子素材	生産設備	71	113

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品		合計
戸田 ピグメント㈱	本社・工場 (岡山市北区)	機能性顔料	生産設備	42	42	()		3	88	5
戸田 マテリアル㈱	本社・北九州工場 (山口県山陽小野田市、 北九州市若松区)	電子素材	生産設備	36	56	()		6	99	28
富士化水工業 ㈱	本社・支店等 (東京都港区等)	エンジニア リング	本社機能・ 販売業務等	20	9	56 (1,913)	7	30	124	123
東京色材工業 ㈱	本社・工場 (東京都板橋区等)	機能性顔料	本社機能・ 生産設備等	114	96	214 (5,150)		5	431	26

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
戸田工業 ヨーロッパ GmbH	本社 (ドイツ デュッセルドルフ市)	機能性顔料 電子素材	販売業務		8	()		0	8	2
戸田 フェライトコア CO.,LTD.	本社・工場 (韓国釜山広域市)	電子素材	生産設備		42	()		0	43	6
戸田塑磁材料 (浙江) 有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	電子素材	生産設備	2	115	()		1	119	40
徳清戸田三峰 顔料有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	機能性顔料	生産設備	26	31	()		4	61	30
戸田麦格昆磁 磁性材料(天津) 有限公司	本社・工場 (中国天津市)	電子素材	生産設備	135	229	()		14	378	39

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	小野田事業所 (山口県 山陽小野田市)	電子素材	生産設備	1,100	1,076	自己資金 及び借入金	平成22年 10月	平成24年 10月	生産能力 1.9%増 1
				1,600	1,474	自己資金 及び借入金	平成22年 7月	平成25年 4月	生産能力 3.8%増 1
				929	824	自己資金 及び借入金	平成23年 6月	平成24年 10月	生産能力 1.3%増 1
				460	413	自己資金 及び借入金	平成23年 8月	平成24年 6月	生産能力 2.4%増 1
				5,360	3,345	自己資金 及び借入金	平成23年 11月	平成25年 1月	生産能力 10.8%増 1
	大竹事業所 (広島県大竹市)	電子素材	生産設備	1,134	829	自己資金 及び借入金	平成23年 10月	平成24年 5月	生産能力 125.0%増 2
				368	7	自己資金 及び借入金	平成24年 3月	平成24年 6月	生産能力 375.0%増 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 1は紛体、2はNFCスマートマネー用フェライトシートの生産能力を表しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,391,922	48,391,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	48,391,922	48,391,922	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(注)平成22年3月23日取締役会決議に基づき発行した新株予約権につきましては、平成24年2月23日に買入
消却いたしました。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

権利行使されたものではありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	450,000	48,391,922	-	5,562	-	15,552

(注)自己株式の利益による消却であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	50	62	93	-	4,853	5,094	-
所有株式数 (単元)	-	16,341	1,234	2,209	4,315	-	23,814	47,913	478,922
所有株式数 の割合(%)	-	34.11	2.58	4.61	9.01	-	49.69	100.00	-

(注)1 自己株式は3,373,358株あり「個人その他」の欄に3,373単元、「単元未満株式の状況」の欄に358株を含めて
記載しております。なお、自己株式3,373,358株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所
有株式数は3,372,358株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
戸田 俊行	広島市中区	7,091	14.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,724	11.83

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,174	4.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,934	4.00
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	1,200	2.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	1,110	2.30
高橋 由紀子	東京都世田谷区	1,029	2.13
戸田ホールディングス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	964	1.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	844	1.75
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	830	1.72
計	-	22,902	47.33

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,724千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,934千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 830千株

2 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーの口座の内訳は、418,896株(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部 東京都中央区月島四丁目16番13号)及び692,000株(常任代理人 香港上海銀行東京支店 東京都中央区日本橋三丁目11番1号)となっております。

3 上記のほか当社所有の自己株式 3,373千株(6.97%)があります。

4 フィデリティ投信株式会社から、平成22年12月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月15日現在で2,002千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー

保有株券等の数 株式 2,002,000株

株券等保有割合 4.14%

5 インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成24年4月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年3月30日現在で2,329千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インベスコ投信投資顧問株式会社

住所 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズタワー14階

保有株券等の数 株式 2,329,000株

株券等保有割合 4.81%

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,372,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,541,000	44,541	同上
単元未満株式	普通株式 478,922	-	同上
発行済株式総数	48,391,922	-	-
総株主の議決権	-	44,541	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式358株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島県大竹市明治新開1番4	3,372,000	-	3,372,000	6.97
計	-	3,372,000	-	3,372,000	6.97

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,180	7,182,742
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に対する売渡し)	243	109,994	-	-
保有自己株式数	3,372,358	-	3,372,358	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、株主に対する安定的な配当を継続することを最も重視しておりますが、経営成績・内部留保の充実・配当性向等も併せて勘案し、総合的に判断して決定することを基本的な方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、内部留保の状況を踏まえ、1株当たり4円(うち中間配当金2円)としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月7日取締役会決議	90	2
平成24年6月28日定時株主総会決議	90	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	516	485	972	947	845
最低(円)	326	175	341	555	551

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	607	679	688	729	727	634
最低(円)	551	557	614	661	609	581

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)(注) 8
代表取締役 社長	-	戸田 俊行	昭和25年 4月24日	昭和50年10月 昭和58年 6月 昭和60年 6月 平成元年 4月 平成 5年10月 平成 7年 6月 平成18年11月	戸田工業(株)入社 同常勤監査役 同取締役創造本部副本部長 同創造本部長 同常務取締役 同代表取締役社長(現) 戸田ホールディングス(株)代表取締役 (現)	(注) 3	7,091
常務取締役	経営企画本部 本部長	高橋 精一	昭和28年 1月21日	昭和51年 4月 昭和62年 4月 平成10年 5月 平成10年 5月 平成10年 6月 平成15年 6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)入社 戸田工業(株)入社 同 C S 本部長兼東京支社長 同取締役 同常務取締役(現)	(注) 3	20
常務取締役	調達物流本部 本部長	久保田 正	昭和19年 7月10日	昭和43年 4月 平成10年 4月 平成17年 9月 平成17年 9月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成20年 4月	伊藤忠商事(株)入社 曙ブレーキ工業(株)入社 戸田工業(株)入社 同常務執行役員 富士化水工業(株)取締役 戸田工業(株)常務取締役(現) 戸田工業プロキユアメント(株)代表取 締役(現)	(注) 3	29
取締役	経営管理本部 本部長	横馬場 清美	昭和37年 2月10日	昭和59年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成23年 3月 平成23年 4月	戸田工業(株)入社 戸田工業(株)取締役(現) 富士化水工業(株)監査役 富士化水工業(株)取締役副社長(現) (株)T&Tイノベーションズ監査役(現)	(注) 3	-
取締役	-	井本 浩嗣	昭和35年12月 7日	昭和59年 4月 平成14年 6月 平成18年 4月 平成18年10月 平成20年 4月 平成20年 6月	戸田工業(株)入社 同大竹事業所長 富士化水工業(株)取締役 同常務取締役 同代表取締役社長(現) 戸田工業(株)取締役(現)	(注) 3	-
取締役	-	井上 善雄	昭和39年11月 8日	昭和62年 4月 平成10年 3月 平成14年 6月 平成24年 6月	(株)日本興業銀行入行 (株)巴川製紙所入社 (株)巴川製紙所代表取締役社長(現) 戸田工業(株)取締役(現)	(注) 7	-
監査役 (常勤)	-	三島 啓男	昭和21年 9月21日	昭和44年 3月 平成10年 6月 平成18年 3月 平成20年 6月	戸田工業(株)入社 同知的財産部長 同経営管理本部法務グループ リーダー(部長) 同常勤監査役(現)	(注) 5	6
監査役	-	大本 宜司	昭和29年 3月 9日	昭和59年 4月 昭和63年 4月 平成18年 6月	広島弁護士会登録 大本法律事務所開設 (現 大本大内法律事務所) 戸田工業(株)監査役(現)	(注) 6	-
監査役	-	高野 幹夫	昭和19年 3月 7日	平成 5年 1月 平成14年 4月 平成18年 6月 平成19年11月	京都大学化学研究所 教授 同所長 戸田工業(株)監査役(現) 京都大学 物質 - 細胞統合システム拠 点 特定拠点教授(現)	(注) 4	1
計							7,147

(注) 1 監査役大本宜司及び高野幹夫は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2 常務取締役高橋精一は、代表取締役社長戸田俊行の義弟であります。

3 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

4 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

5 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

7 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

8 平成24年 3月末現在の実質持株数を記載しております。なお、平成24年 5月30日提出の臨時報告書に記載の通り、代表取締役社長戸田俊行が所有する株式数は基準日後に変動しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

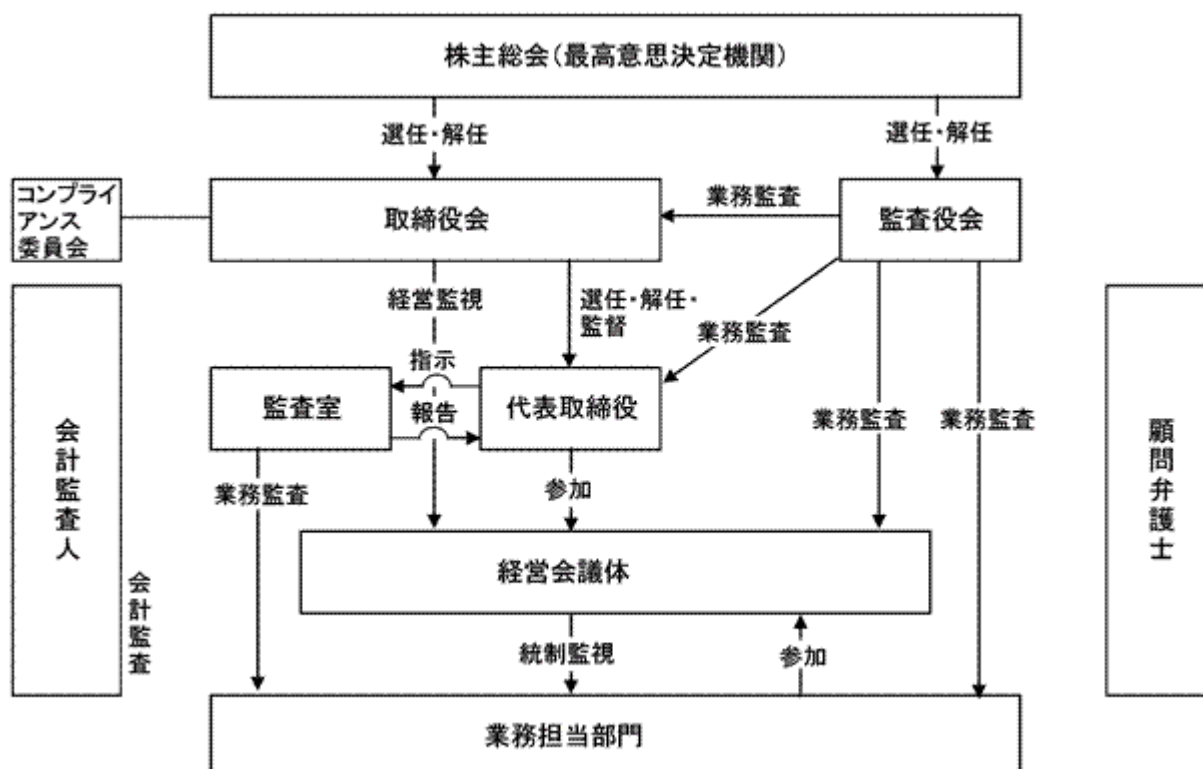
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び当該体制の採用理由

当社では「監査役設置会社」を経営統治形態としております。取締役会は重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関となっております。取締役会は、当社グループの事業内容に精通し、当社の強みである基礎技術開発の重要性を理解した取締役で構成されており、迅速かつ確な経営判断が実施できる体制を確保しており、月一回の定例の取締役会だけでなく、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行状況の監督、基本事項及び重要事項を付議し決定しております。さらに、取締役の職務執行を相互に監視・監督する役割は有効に機能していると考えております。また、独立性の高い社外監査役2名を含む監査役が監査を実施しており、経営の監視機能の客観性及び、中立性を十分に確保した監査体制を整えております。

以上のことから、当社の企業規模において社外取締役に期待される監督機能は、上記体制により確保されていると考えており、現状の体制を採用しております。なお、今後より一層のガバナンス体制の強化を図ってまいりたいと考えております。



・内部統制システムの整備の状況

内部統制全般の有効性を確保するため、内部監査部門を設け、定期的な内部監査により、法令、定款及び社内諸規定への適合性を調査しております。取締役会の下にはリスクマネジメントを統括する部署を設置し、組織全体のリスクを網羅的、継続的に監視し、さらに内部監査部門と連携することで、部署ごとのリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。

この他、当社は共有する日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「コンプライアンス行動規範」に則り、グループ従業員への企業倫理の定着・浸透を図り、公正で透明性の高い事業運営を行うことを基本姿勢にして、コンプライアンス委員会の統括の下に、コンプライアンス経営の推進を図り、グループ全体のコンプライアンス体制を整備しております。

また法令・定款及び企業倫理の遵守や公正な事業運営の視点で問題がある場合には相談・通報窓口も整備し、その運用面の実行性を高めるため、これら通報者の保護を徹底しております。

なお、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、公正不偏の立場から会計監査を受けると共に、内部統制の監査人として内部統制監査を受けております。

また、弁護士と顧問契約を締結することにより、必要に応じてアドバイスを受けております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内カンパニー及び事業所の業務執行状況を把握するための経営会議体を月一回以上開催しております。経営会議体には、取締役・執行役員・監査役が出席し、各事業部門及び各社内カンパニーの事業方針、事業計画、遂行状況、課題の報告と討議を行い、取締役会規程に定められた付議すべき重要事項があれば取締役会に提案することとしております。

また、年度の経営方針・経営計画については、半期ごとに従業員及び労働組合への内容説明会を開催し、経営情報の共有化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス原則は、(株)東京証券取引所により示された上場会社コーポレート・ガバナンス原則の考え方を基本として制定し、開示府令の改訂等に対応して随時コーポレート・ガバナンスの見直しを行っております。

また、コンプライアンス体制としてコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス行動規範、コンプライアンス規程を制定運用し、また内部通報制度も整備いたしました。これらの実行性を高めるためオンラインコンプライアンスプログラムを導入し全社員への教育を行っており、法令及び社内規定等の順守の徹底、企業倫理の確立のほか管理責任の明確化及び開示情報の透明性の向上に取り組んでおります。

当社は、反社会的勢力を排除すべく、社内規定の整備、関係行政機関及び弁護士等の外部専門機関と緊密な連携を通じ組織として対応に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（うち2名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役の業務遂行の適法性について監査しております。

内部監査につきましては、監査室が、年度ごとに作成する監査計画に従い、各部門の業務内容が適正かつ妥当に行われているか監査を行っており、その結果を取締役に報告しております。

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

また、当社監査役、監査室及び会計監査人との間で必要に応じて相互に課題の報告と討議を行っており、正確な財務情報等の提供に努めております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役大本宜司及び高野幹夫は、高野監査役の当社株式所有を除き提出会社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。

社外監査役は、取締役会等の重要な会議体へ出席し、取締役の業務執行を監視しております。なお、出席出来ない場合であっても常勤監査役から必要な情報が提供され、継続的に取締役の職務執行をモニタリングできる環境を整えております。

また、社外監査役は当社とは特別な利害関係がないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役と判断し、さらにその豊富な知識経験を有効に活用して当社の監査機能の強化を図るため、独立役員として選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	64	41	-	-	22	5
監査役 (社外監査役を除く)	6	5	-	-	0	1
社外役員	2	2	-	-	0	2

・上記取締役の年間報酬には、使用人兼務役員の使用人分給与相当額は含めておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 1,093百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TDK(株)	90,000	442	企業間取引の強化
(株)広島銀行	1,180,000	425	株式の安定化
(株)山口フィナンシャルグループ	51,000	39	株式の安定化
(株)リコー	36,986	36	企業間取引の強化
テイカ(株)	86,000	25	企業間取引の強化
東洋証券(株)	100,000	13	株式の安定化
大日精化工業(株)	30,000	12	企業間取引の強化
みずほインベスターズ証券(株)	100,000	7	株式の安定化
(株)巴川製紙所	30,000	6	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	6	株式の安定化
日油(株)	15,729	5	企業間取引の強化
パナソニック(株)	5,600	5	企業間取引の強化
双日ホールディングス(株)	23,800	3	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,854	2	株式の安定化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	1,180,000	446	株式の安定化
TDK(株)	90,000	422	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグループ	51,000	38	株式の安定化
(株)リコー	40,853	32	企業間取引の強化
テイカ(株)	86,000	25	企業間取引の強化
東洋証券(株)	100,000	22	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	106,000	14	株式の安定化
大日精化工業(株)	30,000	11	企業間取引の強化
日油(株)	17,377	7	企業間取引の強化
(株)巴川製紙所	30,000	5	企業間取引の強化
パナソニック(株)	5,600	4	企業間取引の強化
双日ホールディングス(株)	23,800	3	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,854	2	株式の安定化
神東塗料(株)	5,000	1	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当する保有株式はありません

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

尾崎 更三（有限責任 あずさ監査法人）

築地新 豊（有限責任 あずさ監査法人）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 7名

（注）その他は、米国公認会計士、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨、定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社戸田工業ヨーロッパGmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMGに属している監査法人に対して、監査業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社戸田工業ヨーロッパGmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMGに属している監査法人に対して、監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から提示される監査計画をもとに、会社の規模・特性、監査日数等を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、財務経理を主体としてシステム・業務手続きの見直し等についての検討を進めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,994	5,154
受取手形及び売掛金	7,428	8,634
完成工事未収入金	1,410	1,053
商品及び製品	3,268	2,940
仕掛品	1,955	1,943
未成工事支出金	235	154
原材料及び貯蔵品	1,880	2,490
繰延税金資産	125	104
その他	1,807	2,298
貸倒引当金	45	49
流動資産合計	23,062	24,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	⁴ 6,072	⁴ 5,619
機械装置及び運搬具（純額）	⁴ 8,410	⁴ 7,315
土地	6,525	6,520
リース資産（純額）	304	248
建設仮勘定	3,761	9,353
その他（純額）	⁴ 285	⁴ 286
有形固定資産合計	¹ 25,359	¹ 29,343
無形固定資産		
のれん	² 161	² 134
リース資産	57	42
その他	282	271
無形固定資産合計	502	447
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 2,558	³ 4,849
長期貸付金	1,171	985
繰延税金資産	1,839	1,391
その他	³ 1,774	³ 1,684
貸倒引当金	133	100
投資その他の資産合計	7,211	8,811
固定資産合計	33,073	38,602
資産合計	56,136	63,326

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,374	3,943
短期借入金	9,805	12,955
1年内返済予定の長期借入金	6 3,422	6 6,071
リース債務	65	67
未払法人税等	200	421
賞与引当金	293	275
完成工事補償引当金	51	62
工事未払金	1,001	691
その他	2,353	2,585
流動負債合計	22,567	27,073
固定負債		
長期借入金	6 8,049	6 7,350
リース債務	331	260
退職給付引当金	2,211	2,234
役員退職慰労引当金	197	225
環境対策引当金	62	62
その他	20	3,012
固定負債合計	10,873	13,145
負債合計	33,440	40,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,562	5,562
資本剰余金	15,553	15,553
利益剰余金	3,425	3,862
自己株式	1,523	1,530
株主資本合計	23,017	23,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	218
為替換算調整勘定	658	672
その他の包括利益累計額合計	856	890
新株予約権	12	-
少数株主持分	523	550
純資産合計	22,696	23,106
負債純資産合計	56,136	63,326

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	30,237	31,894
完成工事高	4,610	5,336
売上高合計	34,847	37,230
売上原価		
売上原価	7 23,543	7 25,900
完成工事原価	4,046	4,253
売上原価合計	27,590	30,154
売上総利益	7,257	7,076
販売費及び一般管理費		
販売運賃	706	628
従業員給料手当	1,020	1,100
賞与引当金繰入額	80	63
退職給付費用	64	88
減価償却費	232	209
研究開発費	1 354	1 386
その他	2,057	2,069
販売費及び一般管理費合計	4,516	4,545
営業利益	2,741	2,530
営業外収益		
受取利息	59	74
受取配当金	77	18
受取賃貸料	15	16
雑収入	2 192	2 224
営業外収益合計	344	333
営業外費用		
支払利息	324	296
持分法による投資損失	417	421
為替差損	457	186
雑損失	184	107
営業外費用合計	1,384	1,011
経常利益	1,702	1,852
特別利益		
固定資産処分益	3 95	3 0
投資有価証券売却益	3	-
完成工事補償引当金戻入額	14	-
退職給付引当金戻入額	31	-
特別利益合計	145	0

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 119	4 224
投資有価証券売却損	7	0
投資有価証券評価損	5 46	-
関係会社株式評価損	12	-
環境対策引当金繰入額	62	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
貸倒引当金繰入額	12	-
減損損失	-	6 35
その他	8 20	8 2
特別損失合計	283	262
税金等調整前当期純利益	1,564	1,590
法人税、住民税及び事業税	281	480
法人税等調整額	27	455
法人税等合計	309	935
少数株主損益調整前当期純利益	1,254	654
少数株主利益	9	37
当期純利益	1,245	616

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,254	654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	20
為替換算調整勘定	98	17
持分法適用会社に対する持分相当額	208	3
その他の包括利益合計	397	34
包括利益	857	620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	866	582
少数株主に係る包括利益	9	37

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,562	5,562
当期末残高	5,562	5,562
資本剰余金		
当期首残高	15,553	15,553
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,553	15,553
利益剰余金		
当期首残高	2,364	3,425
当期変動額		
剰余金の配当	183	180
当期純利益	1,245	616
当期変動額合計	1,061	436
当期末残高	3,425	3,862
自己株式		
当期首残高	1,511	1,523
当期変動額		
自己株式の取得	12	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	12	7
当期末残高	1,523	1,530
株主資本合計		
当期首残高	21,968	23,017
当期変動額		
剰余金の配当	183	180
当期純利益	1,245	616
自己株式の取得	12	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,049	429
当期末残高	23,017	23,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	107	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	20
当期変動額合計	90	20
当期末残高	197	218

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	369	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	13
当期変動額合計	288	13
当期末残高	658	672
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	477	856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	34
当期変動額合計	378	34
当期末残高	856	890
新株予約権		
当期首残高	-	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	12	-
少数株主持分		
当期首残高	383	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	27
当期変動額合計	139	27
当期末残高	523	550
純資産合計		
当期首残高	21,874	22,696
当期変動額		
剰余金の配当	183	180
当期純利益	1,245	616
自己株式の取得	12	7
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	19
当期変動額合計	821	410
当期末残高	22,696	23,106

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,564	1,590
減価償却費	2,445	2,525
減損損失	-	35
のれん償却額	27	27
各種引当金の増減額	244	15
受取利息及び受取配当金	136	93
支払利息	324	296
投資有価証券売却損益（は益）	4	0
投資有価証券評価損益（は益）	46	-
関係会社株式評価損	12	-
為替差損益（は益）	219	180
持分法による投資損益（は益）	417	421
有形固定資産除却損	119	224
有形固定資産処分損益（は益）	95	0
売上債権の増減額（は増加）	416	869
たな卸資産の増減額（は増加）	1,607	253
仕入債務の増減額（は減少）	201	1,609
未払又は未収消費税等の増減額	197	283
その他	725	2,852
小計	4,241	5,061
法人税等の支払額	222	228
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,018	4,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	250	112
有価証券の売却による収入	5	-
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	26	0
関係会社株式の取得による支出	980	2,310
関係会社株式の売却による収入	-	1,057
有形固定資産の取得による支出	2,422	7,579
有形固定資産の売却による収入	700	6
無形固定資産の取得による支出	97	44
貸付けによる支出	1,259	594
貸付金の回収による収入	454	174
その他	506	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,834	9,352

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100	3,150
長期借入れによる収入	900	5,200
長期借入金の返済による支出	2,330	3,250
利息の支払額	324	290
配当金の支払額	180	180
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	12	7
少数株主からの払込みによる収入	150	-
その他	57	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,953	4,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	34
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,811	19
現金及び現金同等物の期首残高	6,583	4,772
現金及び現金同等物の期末残高	4,772	4,752

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

戸田工業ヨーロッパGmbH

戸田ピグメント(株)

戸田マテリアル(株)

響(有)

戸田塑磁材料(浙江)有限公司

徳清戸田三峰顔料有限公司

富士化水工業(株)

戸田フェライトコリア CO.,LTD.

東京色材工業(株)

戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

戸田聯合実業(浙江)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 12社

主要な持分法を適用した関連会社の名称

徳清華源顔料有限公司

浙江東磁戸田磁業有限公司

湖南杉杉戸田新材料有限公司

TODA ISU CORPORATION

戸田アメリカINC.

戸田アドバンストマテリアルズINC.

(株)T&Tイノベーションズ

STM CO.,LTD.

M&Tオリビン(株)

(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ

上記のうち、湖南杉杉戸田新材料有限公司、(株)T&Tイノベーションズ、STM CO.,LTD.、M&Tオリビン(株)、(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズの5社については、当連結会計年度から、新規設立等により持分法の適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

戸田聯合実業(浙江)有限公司

エム・ティ・カーボン(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度等に係る財務諸表を使用しております。

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社の富士化水工業(株)他1社及び在外子会社の戸田塑磁材料(浙江)有限公司他9社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

但し、未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外の子会社は貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による按分額を発生年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

当連結会計年度
 (自 平成23年 4月 1日
 至 平成24年 3月31日)

役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)をその他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、原則として5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、期中に発生した行使価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更して、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、従来より適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年7月1日より確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行に伴い、負の過去勤務債務が233百万円発生し、期間5年による定額法により償却しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35百万円増加しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">43,549百万円</p> <p>2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業への投資額)</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業への投資額)</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table> <p>4 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 重要な訴訟事件 連結子会社の富士化水工業㈱は、現地の工事発注元の会社とともに、中国で平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して現地の別の会社より訴訟を提起されました。平成20年5月富士化水工業㈱は、中国福建省高级人民法院において損害賠償金50万中国元の支払を命じる第一審判決を受けました。 富士化水工業㈱及び現地の工事発注元の会社としては、第一審判決を不服として控訴すると同時に、対象となる特許に特許性が認められないので、特許無効審判請求を行っておりました。 その後、平成21年12月に富士化水工業㈱の代理人弁護士のもとに届いた通知により、中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業㈱及び現地の工事発注元の会社に対し、両者が共同して50万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決がなされたことが判明しました。 当案件に関する今後の対応については、現在検討中であります。</p>	のれん	237百万円	負ののれん	75百万円	差引	161百万円	投資有価証券(株式)	1,431百万円	(うち、共同支配企業への投資額)	1,035百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	327百万円	(うち、共同支配企業への投資額)	327百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	その他	68百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">44,062百万円</p> <p>2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,724百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業への投資額)</td> <td style="text-align: right;">2,245百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業への投資額)</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>4 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 重要な訴訟事件 連結子会社の富士化水工業㈱は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業㈱及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。</p>	のれん	172百万円	負ののれん	38百万円	差引	134百万円	投資有価証券(株式)	3,724百万円	(うち、共同支配企業への投資額)	2,245百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	751百万円	(うち、共同支配企業への投資額)	328百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	その他	52百万円
のれん	237百万円																																								
負ののれん	75百万円																																								
差引	161百万円																																								
投資有価証券(株式)	1,431百万円																																								
(うち、共同支配企業への投資額)	1,035百万円																																								
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	327百万円																																								
(うち、共同支配企業への投資額)	327百万円																																								
建物及び構築物	0百万円																																								
機械装置及び運搬具	7百万円																																								
その他	68百万円																																								
のれん	172百万円																																								
負ののれん	38百万円																																								
差引	134百万円																																								
投資有価証券(株式)	3,724百万円																																								
(うち、共同支配企業への投資額)	2,245百万円																																								
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	751百万円																																								
(うち、共同支配企業への投資額)	328百万円																																								
建物及び構築物	0百万円																																								
機械装置及び運搬具	7百万円																																								
その他	52百万円																																								

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)												
<p>6 財務制限条項</p> <p>当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約（当連結会計年度末残高3,750百万円）について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	百万円	<p>6 財務制限条項</p> <p>当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約（当連結会計年度末残高2,500百万円）について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	百万円
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円												
借入実行残高	5,000百万円												
差引額	百万円												
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円												
借入実行残高	5,000百万円												
差引額	百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																						
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は354百万円であり ます。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありませ ん。</p> <p>2 雑収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価廃棄物収入</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table> <p>5 投資有価証券評価損46百万円は株式に係るものであ ります。</p>	有価廃棄物収入	43百万円	その他	149百万円	計	192百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建設仮勘定その他	14百万円	土地	80百万円	計	95百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	54百万円	建設仮勘定その他	5百万円	土地	51百万円	撤去工事費	5百万円	計	119百万円	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は386百万円であり ます。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありませ ん。</p> <p>2 雑収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価廃棄物収入</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定その他</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計 上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">電池材料 製造設備</td> <td style="text-align: center;">建設仮 勘定</td> <td style="text-align: center;">山口県山陽 小野田市</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当連結会計年度において、建設が中止となり、これに 伴い廃棄を予定している資産について、これらの帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損 失として計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として、事業セグメント別に区分し、賃貸用不動 産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産につい ては個々の物件単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、固定資産税評価額基準</p> <p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下 による簿価切下額。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>8 特別損失のその他は、連結子会社における、工場移転、 物流過程で生じた事故の処理等に係る費用でありま す。</p>	有価廃棄物収入	37百万円	その他	186百万円	計	224百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	50百万円	建設仮勘定その他	130百万円	撤去工事費	39百万円	計	224百万円	用途	種類	場所	減損損失	電池材料 製造設備	建設仮 勘定	山口県山陽 小野田市	35百万円	売上原価	136百万円
有価廃棄物収入	43百万円																																																						
その他	149百万円																																																						
計	192百万円																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																						
建設仮勘定その他	14百万円																																																						
土地	80百万円																																																						
計	95百万円																																																						
建物及び構築物	2百万円																																																						
機械装置及び運搬具	54百万円																																																						
建設仮勘定その他	5百万円																																																						
土地	51百万円																																																						
撤去工事費	5百万円																																																						
計	119百万円																																																						
有価廃棄物収入	37百万円																																																						
その他	186百万円																																																						
計	224百万円																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																						
建物及び構築物	4百万円																																																						
機械装置及び運搬具	50百万円																																																						
建設仮勘定その他	130百万円																																																						
撤去工事費	39百万円																																																						
計	224百万円																																																						
用途	種類	場所	減損損失																																																				
電池材料 製造設備	建設仮 勘定	山口県山陽 小野田市	35百万円																																																				
売上原価	136百万円																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	6
組替調整額	0
税効果調整前	6
税効果額	13
	20
その他有価証券評価差額金	
為替換算調整勘定	
当期発生額	17
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	3
その他の包括利益合計	34

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	48,391	-	-	48,391

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,346	16	0	3,362

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に対する売渡しによる減少 0千株

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	新株予約権	普通株式	-	3,300	-	3,300	12
合計		-	-	3,300	-	3,300	12

(注) 新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	90	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	48,391	-	-	48,391

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,362	10	0	3,372

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に対する売渡しによる減少 0千株

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権	普通株式	3,300	-	3,300	-	-
合計		-	3,300	-	3,300	-	-

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	90	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,994百万円	現金及び預金勘定 5,154百万円
預入期間3か月超の定期預金 222百万円	預入期間3か月超の定期預金 401百万円
現金及び現金同等物 4,772百万円	現金及び現金同等物 4,752百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,159	694	465	機械装置及び運搬具	1,159	853	306
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	143	101	41	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	116	99	16
合計	1,302	795	507	合計	1,276	952	323
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	182百万円			1年以内	173百万円		
1年超	324百万円			1年超	150百万円		
合計	507百万円			合計	323百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料	203百万円			(1) 支払リース料	181百万円		
(2) 減価償却費相当額	203百万円			(2) 減価償却費相当額	181百万円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース資産の内容				所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース資産の内容			
・有形固定資産 主として、機能性顔料事業、電子素材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び研究開発用機器(工具器具及び備品)であります。				・有形固定資産 主として、機能性顔料事業、電子素材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び研究開発用機器(工具器具及び備品)であります。			
・無形固定資産 ソフトウェアであります。				・無形固定資産 ソフトウェアであります。			
2 リース資産の減価償却の方法				2 リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を定期的に行い、リスク低減を図っております。このうち、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されておりますが、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日となっております。このうち外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての売掛金の残高の範囲を超える、高額の入取引が生じた場合においては、先物為替予約を利用してヘッジできるようにしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は営業取引及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年11ヶ月であります。このうち一部の長期借入金については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,994	4,994	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,428	7,428	-
(3) 完成工事未収入金	1,410	1,410	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,071	1,071	-
資産計	14,905	14,905	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,374	5,374	-
(2) 短期借入金	9,805	9,805	-
(3) 工事未払金	1,001	1,001	-
(4) 長期借入金(*1)	11,472	11,550	77
(5) リース債務(*2)	396	401	4
負債計	28,049	28,132	82
デリバティブ取引(*3)	(53)	(53)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 流動負債と固定負債を合算しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(投資有価証券)	55
関連会社株式等(投資有価証券)	1,431
出資金(投資その他の資産のその他)	327

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,994			
受取手形及び売掛金	7,428			
完成工事未収入金	1,410			
合計	13,834			

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	3,422	8,029	20	
リース債務	65	240	90	
合計	3,488	8,270	110	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を定期的に行い、リスク低減を図っております。このうち、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。また、長期貸付金は、主に関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日となっております。このうち外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての売掛金の残高の範囲を超える、高額の仕入取引が生じた場合においては、先物為替予約を利用してヘッジできるようにしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は営業取引及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年11ヶ月であります。このうち一部の長期借入金については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,154	5,154	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,634	8,634	-
(3) 完成工事未収入金	1,053	1,053	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,069	1,069	-
(5) 長期貸付金(*1) 貸倒引当金	1,562 12		
	1,550	1,567	17
資産計	17,461	17,479	17
(1) 支払手形及び買掛金	3,943	3,943	-
(2) 短期借入金	12,955	12,955	-
(3) 工事未払金	691	691	-
(4) 長期借入金(*2)	13,421	13,571	150
(5) リース債務(*3)	327	311	15
負債計	31,399	31,473	134
デリバティブ取引(*4)	(26)	(26)	-

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) 流動負債と固定負債を合算しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、主に同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(投資有価証券)	55
関連会社株式等(投資有価証券)	3,724
出資金(投資その他の資産のその他)	751

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,154			
受取手形及び売掛金	8,634			
完成工事未収入金	1,053			
長期貸付金	576	969	14	1
合計	15,418	969	14	1

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	6,071	7,350		
リース債務	67	206	54	
合計	6,138	7,556	54	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	71	56	14
債券	-	-	-
その他	0	0	0
小計	71	57	14
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	999	1,243	244
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	999	1,243	244
合計	1,071	1,301	230

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 55百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	32	3	8
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	32	3	8

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の上場株式について46百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に、時価の推移等により回復可能性を検討し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	78	61	16
債券	-	-	-
その他	0	0	0
小計	79	62	16
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	990	1,244	253
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	990	1,244	253
合計	1,069	1,306	236

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 55百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	0	-	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	-	0

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,750	2,500	53

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,500	1,250	26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社(一部除く)は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。ただし、一部の国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社(一部除く)は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。ただし、一部の国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は平成23年7月1日より確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">3,945百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,211百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務 (内訳)	3,945百万円	(2) 年金資産	1,534百万円	(3) 退職給付引当金	2,211百万円	(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額	199百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">3,771百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,234百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務 (内訳)	3,771百万円	(2) 年金資産	1,585百万円	(3) 退職給付引当金	2,234百万円	(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額	150百万円	(5) 未認識過去勤務債務	198百万円				
(1) 退職給付債務 (内訳)	3,945百万円																						
(2) 年金資産	1,534百万円																						
(3) 退職給付引当金	2,211百万円																						
(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額	199百万円																						
(1) 退職給付債務 (内訳)	3,771百万円																						
(2) 年金資産	1,585百万円																						
(3) 退職給付引当金	2,234百万円																						
(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額	150百万円																						
(5) 未認識過去勤務債務	198百万円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「(2) 勤務費用」に含めて計上しております。</p>	(1) 退職給付費用 (内訳)	217百万円	(2) 勤務費用	216百万円	(3) 利息費用	76百万円	(4) 期待運用収益	39百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	35百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「(2) 勤務費用」に含めて計上しております。</p>	(1) 退職給付費用 (内訳)	230百万円	(2) 勤務費用	204百万円	(3) 利息費用	75百万円	(4) 期待運用収益	38百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	35百万円
(1) 退職給付費用 (内訳)	217百万円																						
(2) 勤務費用	216百万円																						
(3) 利息費用	76百万円																						
(4) 期待運用収益	39百万円																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	35百万円																						
(1) 退職給付費用 (内訳)	230百万円																						
(2) 勤務費用	204百万円																						
(3) 利息費用	75百万円																						
(4) 期待運用収益	38百万円																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22百万円																						
(6) 過去勤務債務の費用処理額	35百万円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(5) 過去勤務債務の処理年数	5年				
(1) 割引率	2.0%																						
(2) 期待運用収益率	2.5%																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																						
(1) 割引率	2.0%																						
(2) 期待運用収益率	2.5%																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																						
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年																						

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	105百万円	賞与引当金	93百万円
未払事業税等	18百万円	未払事業税等	11百万円
役員退職慰労引当金	79百万円	役員退職慰労引当金	79百万円
繰越欠損金	1,398百万円	繰越欠損金	984百万円
減価償却費	81百万円	減価償却費	103百万円
退職給付引当金	843百万円	退職給付引当金	751百万円
投資有価証券評価損	24百万円	投資有価証券評価損	21百万円
固定資産処分損	36百万円	固定資産減損損失	41百万円
環境対策引当金	25百万円	環境対策引当金	22百万円
貸倒引当金	38百万円	貸倒引当金	31百万円
関係会社株式評価損	6百万円	関係会社株式評価損	6百万円
その他有価証券評価差額金	99百万円	その他有価証券評価差額金	82百万円
その他	84百万円	その他	11百万円
繰延税金資産小計	2,843百万円	繰延税金資産小計	2,241百万円
評価性引当額	643百万円	評価性引当額	492百万円
繰延税金資産合計	2,200百万円	繰延税金資産合計	1,749百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	50百万円	固定資産圧縮積立金	44百万円
連結会社資産の評価差額	179百万円	連結会社資産の評価差額	208百万円
その他有価証券評価差額金	5百万円	繰延税金負債合計	252百万円
繰延税金負債合計	235百万円	差引：繰延税金資産の純額	1,496百万円
差引：繰延税金資産の純額	1,965百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6
住民税均等割	1.5	住民税均等割	1.3
連結子会社の繰越欠損金の影響	3.3	連結子会社の繰越欠損金の影響	2.6
持分法による投資損失	10.8	持分法による投資損失	10.7
評価性引当額の増減額	4.0	評価性引当額の増減額	13.8
修正申告による影響	7.9	連結消去による影響	11.7
連結消去による影響	29.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.5
その他	0.0	その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.44%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.76%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は161百万円減少し、法人税等調整額は150百万円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの報告セグメントの区分は製品系列を基礎として製造方法、製造過程並びに販売市場の類似性を考慮して区分しており、「機能性顔料」、「電子素材」、「エンジニアリング」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次の通りです。

- (1) 機能性顔料・・・磁性粉末材料、各種着色材料
- (2) 電子素材・・・フェライト材料、リチウムイオン電池正極材料、合成樹脂用安定剤等
- (3) エンジニアリング・・・プラントエンジニアリング、土壌改質剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材	エンジニア リング			
売上高						
外部顧客への売上高	14,035	14,998	5,813	34,847	-	34,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	7	7	7	-
計	14,035	14,998	5,821	34,855	7	34,847
セグメント利益 又は損失()	4,010	510	191	4,329	1,587	2,741
セグメント資産	15,494	21,556	3,116	40,167	15,969	56,136
その他の項目						
減価償却費	839	1,316	45	2,202	270	2,472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	367	2,811	55	3,233	229	3,463

(注)1 セグメント利益の調整額 1,587百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,624百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材	エンジニア リング			
売上高						
外部顧客への売上高	12,857	17,316	7,056	37,230	-	37,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	57	78	139	139	-
計	12,861	17,373	7,135	37,370	139	37,230
セグメント利益	3,325	604	323	4,254	1,723	2,530
セグメント資産	13,954	28,526	2,391	44,872	18,453	63,326
その他の項目						
減価償却費	861	1,262	36	2,160	364	2,525
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	436	7,316	48	7,801	278	8,079

(注)1 セグメント利益の調整額 1,723百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,726百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
25,061	1,262	983	7,516	23	34,847

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
26,700	1,177	982	8,317	53	37,230

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の情報	売上高	関連するセグメント
オートモーティブエナ ジーサプライ(株)	4,353	電子素材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材	エンジニアリング		
減損損失	-	35	-	-	35

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額の重要性が乏しいので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額の重要性が乏しいので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	戸田アドバ ンストマテ リアルズ INC.	カナダ	千CAD 26,345	電子素材の 製造販売	(所有) 直接 50.0	原材料の購 入 資金の貸付	資金の貸付	831	短期貸付金	801
							資金の回収	288		
							資金の貸付	-	長期貸付金	707
							資金の回収	-		

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	戸田俊行	-	-	当社の代表 取締役社長	(被所有) 直接 15.9	-	戸田ホール ディングス(株) への資金貸付 58百万円に対 する担保	-	担保とし て当社株 式160千株	118

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 当社が戸田ホールディングス(株)に資金貸付している58百万円に対し、当社代表取締役社長戸田俊行から担保として当社株式160千株を預かっております。期末残高は、期末日の終値で評価した額であります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	戸田ホール ディングス(株)	東京都 港区	100	駐車場の管 理運営等	(被所有) 直接 2.2	損害保険の 取次 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	58	短期貸付金	58
							資金の回収	64		

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は期間1年としております。担保として当社代表取締役社長戸田俊行から当社株式160千株を預かっております。

3 戸田ホールディングス(株)は、当社代表取締役社長戸田俊行が議決権の過半数を所有し、同社の代表取締役を兼任しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社 の子会社	戸田テク ノロジー サービス (株)	東京都 港区	246	労働者派遣 事業等	-	建物の賃借等	事務所等の賃 貸等	25	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所等の賃貸等については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

3 戸田テクノロジーサービス(株)は戸田ホールディングス(株)の子会社でしたが、平成22年4月に戸田ホールディングス(株)が所有する同社の全株式を当社代表取締役社長戸田俊行に譲渡しております。平成22年下期より商号を(株)TTSに変更しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	市場康之	-	-	医師	-	建物の賃借	当社所有建物の賃貸に係る敷金返金	27	-	-
							未収賃料の入金	40	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利子率について合理的に貸付条件を決定しております。

3 市場康之氏は、当社代表取締役社長戸田俊行の義兄であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は戸田アドバンストマテリアルズINC.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,235百万円
固定資産合計	925百万円
流動負債合計	1,668百万円
固定負債合計	749百万円
純資産合計	256百万円
売上高	2,859百万円
税引前当期純損失金額()	558百万円
当期純損失金額()	558百万円

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	戸田アドバンストマテリアルズINC.	カナダ	千CAD 26,345	電子素材の製造販売	(所有) 直接 50.0	原材料の購入 資金の貸付	資金の貸付	-	短期貸付金	774
							資金の回収	-		
							資金の貸付	-	1年内回収予定の長期貸付金	368
							資金の回収	-		
							資金の貸付	207	長期貸付金	519
							資金の回収	-		
原料の仕入	3,718	-	-							

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 戸田アドバンストマテリアルズINC.からの原料の仕入については、形式的には当社と第三者との取引であるものの、実質的には伊藤忠商事(株)を経由した当社と戸田アドバンストマテリアルズINC.との取引による金額です。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。原料の仕入については、市場価格を勘案して合理的に決定しています。また、各金額は、為替差損益を含んでいます。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	戸田俊行	-	-	当社の代表取締役社長	(被所有) 直接 15.9	-	戸田ホールディングス(株)への資金貸付52百万円に対する担保	-	担保として当社株式160千株	95

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 当社が戸田ホールディングス(株)に資金貸付している52百万円に対し、当社代表取締役社長戸田俊行から担保として当社株式160千株を預かっております。期末残高は、期末日の終値で評価した額であります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	戸田ホールディングス(株)	東京都港区	100	駐車場の管理運営等	(被所有) 直接 2.2	損害保険の取次 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	52	短期貸付金	52
							資金の回収	58		

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は期間1年としております。担保として当社代表取締役社長戸田俊行から当社株式160千株を預かっております。

3 戸田ホールディングス(株)は、当社代表取締役社長戸田俊行が議決権の過半数を所有し、同社の代表取締役を兼任しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(株)ITS	名古屋市中村区	246	労働者派遣事業等	-	建物の賃借等	事務所等の賃貸等	23	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所等の賃貸等については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

3 (株)ITSは当社代表取締役社長戸田俊行が議決権の全てを保有しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は戸田アメリカINC.及びTODA ISU CORPORATIONであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

戸田アメリカINC.

流動資産合計 950百万円

固定資産合計 1,161百万円

流動負債合計 626百万円

固定負債合計 410百万円

純資産合計 1,073百万円

売上高 781百万円

税引前当期純損失金額() 322百万円

当期純損失金額() 322百万円

TODA ISU CORPORATION

流動資産合計 1,294百万円

固定資産合計 1,651百万円

流動負債合計 2,294百万円

固定負債合計 157百万円

純資産合計 494百万円

売上高 2,369百万円

税引前当期純損失金額() 590百万円

当期純損失金額() 589百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	492.15円	1株当たり純資産額	501.04円
1株当たり当期純利益	27.66円	1株当たり当期純利益	13.70円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	27.50円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	22,696	23,106
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,161	22,556
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	12	-
少数株主持分	523	550
普通株式の発行済株式数(千株)	48,391	48,391
普通株式の自己株式数(千株)	3,362	3,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	45,029	45,019

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,245	616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,245	616
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,038	45,023
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	262	-
(うち新株予約権)	(262)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(注) 期中に発生した行使価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、平成22年3月23日付け取締役会決議により発行した新株予約権は、平成24年2月23日に買入消却しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、期中に発生した行使価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更して、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,805	12,955	0.883	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,422	6,071	1.567	
1年以内に返済予定のリース債務	65	67	2.681	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,049	7,350	1.143	平成25年～平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	331	260	2.581	平成25年～平成28年
その他有利子負債 長期前受金		3,000	1.836	平成25年～平成28年
合計	21,674	29,704		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものは除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,278	1,857	1,297	917
リース債務	70	59	39	36
長期前受金	750	750	750	750

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,428	20,104	28,711	37,230
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	442	711	1,601	1,590
四半期(当期)純利益金額(百万円)	210	350	749	616
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.69	7.79	16.64	13.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.69	3.10	8.85	2.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,497	1,656
受取手形	272	232
売掛金	4 6,234	4 7,605
商品及び製品	2,572	2,437
仕掛品	1,229	1,328
原材料及び貯蔵品	1,406	1,947
前払費用	8	12
繰延税金資産	111	99
未収入金	4 529	4 960
短期貸付金	4 2,108	4 1,574
1年内回収予定の長期貸付金	20	4 1,426
その他	475	86
貸倒引当金	37	42
流動資産合計	17,429	19,326
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 5,058	3 4,599
構築物（純額）	620	568
機械及び装置（純額）	3 7,732	3 6,682
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	3 212	3 214
土地	5,844	5,844
リース資産（純額）	291	239
建設仮勘定	3,766	9,236
有形固定資産合計	1 23,527	1 27,385
無形固定資産		
のれん	228	171
特許権	102	81
ソフトウェア	85	99
リース資産	54	39
その他	21	22
無形固定資産合計	492	415

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090	1,093
関係会社株式	5,124	6,280
関係会社出資金	1,297	1,721
長期貸付金	400	48
従業員に対する長期貸付金	45	39
関係会社長期貸付金	1,998	1,831
破産更生債権等	117	84
長期前払費用	13	7
繰延税金資産	1,992	1,577
その他	172	172
貸倒引当金	121	88
投資損失引当金	143	143
投資その他の資産合計	11,988	12,624
固定資産合計	36,008	40,425
資産合計	53,437	59,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,478	3,779
短期借入金	8,700	11,900
1年内返済予定の長期借入金	3,360	5,996
リース債務	63	65
未払費用	255	310
未払法人税等	34	39
預り金	37	63
前受収益	-	0
賞与引当金	248	233
設備未払金	1,089	1,175
その他	4	12
流動負債合計	18,272	23,577
固定負債		
長期借入金	7,994	7,190
リース債務	315	249
退職給付引当金	2,060	2,101
役員退職慰労引当金	188	212
環境対策引当金	62	62
長期前受金	-	3,000
その他	4	2
固定負債合計	10,625	12,818
負債合計	28,897	36,395

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,562	5,562
資本剰余金		
資本準備金	15,552	15,552
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	15,553	15,553
利益剰余金		
利益準備金	1,110	1,110
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2 72	2 80
別途積立金	2,455	2,455
繰越利益剰余金	1,431	270
利益剰余金合計	5,069	3,916
自己株式	1,523	1,530
株主資本合計	24,661	23,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	145
評価・換算差額等合計	133	145
新株予約権	12	-
純資産合計	24,539	23,356
負債純資産合計	53,437	59,752

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	10,470	12,034
製品売上高	16,419	16,888
売上高合計	26,889	28,922
売上原価		
商品期首たな卸高	590	1,391
当期商品仕入高	10,005 ₁	11,403 ₁
合計	10,596	12,795
商品期末たな卸高	1,391	1,259
商品売上原価	9,204	11,535
製品期首たな卸高	864	1,181
当期製品製造原価	13,377	13,688
合計	14,241	14,869
製品期末たな卸高	1,181	1,178
製品売上原価	13,059	13,691
売上原価合計	22,264 ₈	25,226 ₈
売上総利益	4,624	3,695
販売費及び一般管理費		
販売運賃	547	503
役員報酬	49	49
従業員給料手当	467	593
賞与引当金繰入額	49	50
退職給付費用	30	45
役員退職慰労引当金繰入額	14	23
旅費及び交通費	106	118
減価償却費	176	167
研究開発費	352 ₂	384 ₂
貸倒引当金繰入額	154	-
その他	920	988
販売費及び一般管理費合計	2,870	2,924
営業利益	1,753	771
営業外収益		
受取利息	107 ₁	112 ₁
受取配当金	161 ₁	52 ₁
受取賃貸料	80 ₁	79 ₁
雑収入	92	125
営業外収益合計	442	369

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	296	273
為替差損	295	97
雑損失	153	55
営業外費用合計	745	426
経常利益	1,451	714
特別利益		
固定資産処分益	3 95	3 0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	95	0
特別損失		
固定資産処分損	4 63	4 200
投資有価証券売却損	5 7	5 0
投資有価証券評価損	6 43	-
関係会社株式評価損	490	1,019
環境対策引当金繰入額	62	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
減損損失	-	7 35
特別損失合計	670	1,255
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	876	541
法人税、住民税及び事業税	26	16
法人税等調整額	37	415
法人税等合計	63	431
当期純利益又は当期純損失 ()	812	972

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,700	49.70	6,856	49.57
労務費	1	1,786	13.26	1,725	12.47
経費	2	4,993	37.04	5,249	37.95
当期総製造費用		13,480	100.00	13,831	100.00
期首仕掛品たな卸高		1,187		1,229	
合計		14,667		15,060	
他勘定振替高	3	61		43	
期末仕掛品たな卸高		1,229		1,328	
当期製品製造原価		13,377		13,688	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 労務費には次のものを含めております。 賞与引当金繰入額 160百万円 退職給付費用 155百万円 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 電力料 564百万円 工場消耗費 326百万円 修繕費 491百万円 減価償却費 1,569百万円 外注加工費 1,217百万円 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産振替額 30百万円 仕掛品在庫譲渡振替額 30百万円 4 原価計算の方法 材料費、労務費、経費の原価要素を一定の製品単位に 集計し、単純、等級別に計算する総合原価計算を行って おります。	1 労務費には次のものを含めております。 賞与引当金繰入額 145百万円 退職給付費用 147百万円 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 電力料 582百万円 工場消耗費 368百万円 修繕費 530百万円 減価償却費 1,563百万円 外注加工費 1,456百万円 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産振替額 43百万円 4 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,562	5,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,562	5,562
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,552	15,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,552	15,552
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	15,553	15,553
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,553	15,553
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,110	1,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,110	1,110
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	72	72
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	72	80
別途積立金		
当期首残高	2,455	2,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,455	2,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	798	1,431
当期変動額		
剰余金の配当	180	180
当期純利益又は当期純損失()	812	972
固定資産圧縮積立金の積立	-	7
当期変動額合計	632	1,160
当期末残高	1,431	270
利益剰余金合計		
当期首残高	4,436	5,069
当期変動額		
剰余金の配当	180	180
当期純利益又は当期純損失()	812	972
当期変動額合計	632	1,152
当期末残高	5,069	3,916
自己株式		
当期首残高	1,511	1,523
当期変動額		
自己株式の取得	12	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	12	7
当期末残高	1,523	1,530
株主資本合計		
当期首残高	24,040	24,661
当期変動額		
剰余金の配当	180	180
当期純利益又は当期純損失()	812	972
自己株式の取得	12	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	620	1,159
当期末残高	24,661	23,501

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	11
当期変動額合計	90	11
当期末残高	133	145
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	11
当期変動額合計	90	11
当期末残高	133	145
新株予約権		
当期首残高	-	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	12	-
純資産合計		
当期首残高	23,997	24,539
当期変動額		
剰余金の配当	180	180
当期純利益又は当期純損失（ ）	812	972
自己株式の取得	12	7
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	23
当期変動額合計	542	1,183
当期末残高	24,539	23,356

【重要な会計方針】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
のれんについては、原則として5年間で均等償却しております。
ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

当事業年度
 (自 平成23年 4月 1日
 至 平成24年 3月31日)

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

投資の損失に備えるために投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理をしております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、従来より適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年7月1日より確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行に伴い、負の過去勤務債務が233百万円発生し、期間5年による定額法により償却しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35百万円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 42,030百万円</p> <p>2 租税特別措置法上の準備金であります。</p> <p>3 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>4 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">984百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 富士化水工業(株)及びFUJIKASUI ENERGY AND ENVIRONMENT TECHNOLOGY CO., LTD.の銀行保証に対し、限度額954百万円の債務保証を行っております。</p> <p>6 財務制限条項 当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約(当事業年度末残高3,750百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	建物	0百万円	機械及び装置	7百万円	工具、器具及び備品	68百万円	売掛金	655百万円	未収入金	398百万円	短期貸付金	2,049百万円	買掛金	984百万円	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	- 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 42,616百万円</p> <p>2 租税特別措置法上の準備金であります。</p> <p>3 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>4 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内回収予定の長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">965百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 富士化水工業(株)及びTODA ISU CORPORATIONの銀行保証に対し、限度額1,824百万円の債務保証を行っております。</p> <p>6 財務制限条項 当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約(当事業年度末残高2,500百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	建物	0百万円	機械及び装置	7百万円	工具、器具及び備品	52百万円	売掛金	926百万円	未収入金	453百万円	短期貸付金	1,521百万円	1年内回収予定の長期貸付金	1,218百万円	買掛金	965百万円	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	- 百万円
建物	0百万円																																										
機械及び装置	7百万円																																										
工具、器具及び備品	68百万円																																										
売掛金	655百万円																																										
未収入金	398百万円																																										
短期貸付金	2,049百万円																																										
買掛金	984百万円																																										
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円																																										
借入実行残高	5,000百万円																																										
差引額	- 百万円																																										
建物	0百万円																																										
機械及び装置	7百万円																																										
工具、器具及び備品	52百万円																																										
売掛金	926百万円																																										
未収入金	453百万円																																										
短期貸付金	1,521百万円																																										
1年内回収予定の長期貸付金	1,218百万円																																										
買掛金	965百万円																																										
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円																																										
借入実行残高	5,000百万円																																										
差引額	- 百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																				
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,149百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は352百万円であり ます。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>5 投資有価証券売却損7百万円は株式に係るものであり ます。</p> <p>6 投資有価証券評価損43百万円は株式に係るものであ ります。</p>	当期商品仕入高	8,149百万円	受取利息	79百万円	受取配当金	145百万円	受取賃貸料	77百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	6百万円	土地	80百万円	建設仮勘定	7百万円	計	95百万円	建物	2百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	53百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	撤去工事費	5百万円	計	63百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,211百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は384百万円であり ます。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定その他</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>5 投資有価証券売却損0百万円は株式に係るものであり ます。</p> <p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計 上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電池材料 製造設備</td> <td>建設仮 勘定</td> <td>山口県山陽 小野田市</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当事業年度において、建設が中止となり、これに伴い 廃棄を予定している資産について、これらの帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失と して計上しました。 (グルーピングの方法) 原則として、事業セグメント別に区分し、賃貸用不動 産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産につい ては個々の物件単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、固定資産税評価額基準</p> <p>8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下 による簿価切下額。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	9,211百万円	受取利息	94百万円	受取配当金	34百万円	受取賃貸料	78百万円	機械及び装置	0百万円	建物	3百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	41百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	4百万円	建設仮勘定その他	125百万円	撤去工事費	26百万円	計	200百万円	用途	種類	場所	減損損失	電池材料 製造設備	建設仮 勘定	山口県山陽 小野田市	35百万円	売上原価	111百万円
当期商品仕入高	8,149百万円																																																																				
受取利息	79百万円																																																																				
受取配当金	145百万円																																																																				
受取賃貸料	77百万円																																																																				
機械及び装置	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	6百万円																																																																				
土地	80百万円																																																																				
建設仮勘定	7百万円																																																																				
計	95百万円																																																																				
建物	2百万円																																																																				
構築物	0百万円																																																																				
機械及び装置	53百万円																																																																				
車両運搬具	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																																																				
撤去工事費	5百万円																																																																				
計	63百万円																																																																				
当期商品仕入高	9,211百万円																																																																				
受取利息	94百万円																																																																				
受取配当金	34百万円																																																																				
受取賃貸料	78百万円																																																																				
機械及び装置	0百万円																																																																				
建物	3百万円																																																																				
構築物	0百万円																																																																				
機械及び装置	41百万円																																																																				
車両運搬具	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	4百万円																																																																				
建設仮勘定その他	125百万円																																																																				
撤去工事費	26百万円																																																																				
計	200百万円																																																																				
用途	種類	場所	減損損失																																																																		
電池材料 製造設備	建設仮 勘定	山口県山陽 小野田市	35百万円																																																																		
売上原価	111百万円																																																																				
<p>8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下 による簿価切下額。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> </table>	売上原価	391百万円	<p>8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下 による簿価切下額。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> </table>	売上原価	391百万円																																																																
売上原価	391百万円																																																																				
売上原価	391百万円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,346	16	0	3,362

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に対する売渡しによる減少 0千株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,362	10	0	3,372

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に対する売渡しによる減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,154</td> <td>690</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>139</td> <td>98</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,293</td> <td>789</td> <td>504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>201百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,154	690	463	工具器具及び備品	139	98	41	合計	1,293	789	504	1年以内	180百万円	1年超	323百万円	合計	504百万円	(1) 支払リース料	201百万円	(2) 減価償却費相当額	201百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,154</td> <td>848</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>113</td> <td>96</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,267</td> <td>944</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>179百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,154	848	305	工具器具及び備品	113	96	16	合計	1,267	944	322	1年以内	172百万円	1年超	150百万円	合計	322百万円	(1) 支払リース料	179百万円	(2) 減価償却費相当額	179百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	1,154	690	463																																																		
工具器具及び備品	139	98	41																																																		
合計	1,293	789	504																																																		
1年以内	180百万円																																																				
1年超	323百万円																																																				
合計	504百万円																																																				
(1) 支払リース料	201百万円																																																				
(2) 減価償却費相当額	201百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	1,154	848	305																																																		
工具器具及び備品	113	96	16																																																		
合計	1,267	944	322																																																		
1年以内	172百万円																																																				
1年超	150百万円																																																				
合計	322百万円																																																				
(1) 支払リース料	179百万円																																																				
(2) 減価償却費相当額	179百万円																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主として、機能性顔料事業、電子素材事業における生産設備(機械及び装置)及び研究開発用機器(工具器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主として、機能性顔料事業、電子素材事業における生産設備(機械及び装置)及び研究開発用機器(工具器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,734百万円、関連会社株式3,390百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,734百万円、関連会社株式4,545百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 100百万円	賞与引当金 88百万円
未払事業税等 10百万円	未払事業税等 11百万円
繰越欠損金 974百万円	繰越欠損金 729百万円
減価償却費 81百万円	減価償却費 103百万円
退職給付引当金 830百万円	退職給付引当金 739百万円
投資有価証券評価損 24百万円	投資有価証券評価損 21百万円
関係会社株式評価損 324百万円	関係会社株式評価損 644百万円
固定資産処分損 36百万円	固定資産減損損失 41百万円
環境対策引当金 25百万円	環境対策引当金 22百万円
役員退職慰労引当金 76百万円	役員退職慰労引当金 75百万円
貸倒引当金 38百万円	貸倒引当金 31百万円
投資損失引当金 58百万円	投資損失引当金 50百万円
その他有価証券評価差額金 95百万円	その他有価証券評価差額金 79百万円
その他 77百万円	その他 4百万円
繰延税金資産小計 2,754百万円	繰延税金資産小計 2,643百万円
評価性引当額 595百万円	評価性引当額 922百万円
繰延税金資産合計 2,159百万円	繰延税金資産合計 1,721百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 50百万円	固定資産圧縮積立金 44百万円
その他有価証券評価差額金 4百万円	繰延税金負債合計 44百万円
繰延税金負債合計 55百万円	差引：繰延税金資産の純額 1,677百万円
差引：繰延税金資産の純額 2,103百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	
法定実効税率 40.4	当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.8	
住民税均等割 1.1	
関係会社株式評価損等 44.9	
修正申告に係る影響 14.1	
その他 0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.3	

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.44%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.76%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は176百万円減少し、法人税等調整額は165百万円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 544.71円	1株当たり純資産額 518.81円
1株当たり当期純利益 18.04円	1株当たり当期純損失() 21.60円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 17.94円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	24,539	23,356
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,527	23,356
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	12	-
普通株式の発行済株式数(千株)	48,391	48,391
普通株式の自己株式数(千株)	3,362	3,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	45,029	45,019

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	812	972
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-
普通株式に係る当期純利益は当期純損失 () (百万円)	812	972
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,038	45,023
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	262	-
(うち新株予約権)	(262)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(注) 期中に発生した行使価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、平成22年3月23日付け取締役会決議により発行した新株予約権は、平成24年2月23日に買入消却しております。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、期中に発生した行使価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更して、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)広島銀行	1,180,000	446
TDK(株)	90,000	422
(株)山口フィナンシャルグループ	51,000	38
(株)リコー	40,853	32
テイカ(株)	86,000	25
広島空港ビルディング(株)	28,600	25
(株)ナビット	100	23
東洋証券(株)	100,000	22
(株)みずほフィナンシャルグループ	106,000	14
大日精化工業(株)	30,000	11
その他16銘柄	257,687	31
計	1,970,240	1,093

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,064	200	422	10,842	6,243	305	4,599
構築物	2,145	16	24	2,137	1,568	65	568
機械及び装置	40,209	1,703	2,320	39,592	32,909	1,720	6,682
車両運搬具	50	0	14	36	35	0	1
工具、器具及び備品	2,108	112	282	1,937	1,723	104	214
土地	5,844			5,844			5,844
リース資産	368			368	129	51	239
建設仮勘定	3,766	7,426	1,956 (35)	9,236			9,236
有形固定資産計	65,557	9,459	5,021 (35)	69,995	42,609	2,248	27,385
無形固定資産							
のれん				285	114	57	171
特許権				166	84	20	81
ソフトウェア				140	40	24	99
リース資産				77	37	14	39
その他				23	1	0	22
無形固定資産計				693	278	117	415
長期前払費用	42			42	34	5	7

(注) 1.有形固定資産の当期増加額のうち、主なものは下記のとおりであります。

資産の種類	設備内容	金額(百万円)	設置場所
機械及び装置	機能性顔料生産設備	144	大竹事業所
機械及び装置	電子素材生産設備	232	大竹事業所
機械及び装置	電子素材生産設備	118	小野田事業所
機械及び装置	電子素材生産設備	650	北九州工場
建設仮勘定	電子素材生産設備	1,212	大竹事業所
建設仮勘定	電子素材生産設備	823	小野田事業所
建設仮勘定	電子素材生産設備	4,679	小野田事業所

2.有形固定資産の当期減少額のうち、主なものは下記のとおりであり、関連会社(株)T&Tイノベーションズへの現物出資による減少であります。

資産の種類	設備内容	金額(百万円)	設置場所
建物	電子素材生産設備	286	小野田事業所
機械及び装置	電子素材生産設備	991	小野田事業所

3.無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4.「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	158	42	-	70	130
賞与引当金	248	233	248	-	233
役員退職慰労引当金	188	23	-	-	212
投資損失引当金	143	-	-	-	143
環境対策引当金	62	-	-	-	62

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	16
普通預金	1,630
別段預金	5
計	1,652
合計	1,656

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三協化成産業(株)	38
森下産業(株)	21
森六ケミカルズ(株)	15
内山工業(株)	14
(株)プラネックス	12
その他	129
合計	232

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	17
平成24年5月満期	57
平成24年6月満期	59
平成24年7月満期	45
平成24年8月満期	45
平成24年9月以降満期	7
合計	232

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オートモーティブエナジーサプライ(株)	1,509
上野キヤノンマテリアル(株)	874
日本ペイント(株)	360
LG Chem Ltd.	274
大日精化工業(株)	252
その他	4,334
合計	7,605

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
6,234	30,843	29,472	7,605	79.5	82.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
機能性顔料	85
電子素材	1,173
計	1,259
製品	
機能性顔料	664
電子素材	513
計	1,178
合計	2,437

仕掛品

品名	金額(百万円)
機能性顔料	624
電子素材	704
合計	1,328

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
機能性顔料	182
電子素材	505
燃料	42
包装材料	12
計	743
貯蔵品	
工場消耗品	104
その他	1,099
計	1,203
合計	1,947

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	戸田マテリアル(株)	498
	富士化水工業(株)	490
	その他(7銘柄)	746
	小計	1,734
関連会社株式	戸田アドバンストマテリアルズINC.	1,264
	(株)T&Tイノベーションズ	1,057
	その他(7銘柄)	2,223
	小計	4,545
合計		6,280

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	990
戸田マテリアル(株)	795
日本ペイント(株)	249
三菱商事(株)	242
戸田ビグメント(株)	128
その他(住友商事(株)他)	1,373
合計	3,779

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)広島銀行	2,450
(株)山口銀行	2,050
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
その他	5,400
合計	11,900

一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	1,250
(株)広島銀行	1,180
日本生命保険相互会社	1,060
その他	2,506
合計	5,996

(注) シンジケートローンは、(株)広島銀行をアレンジャー、(株)みずほコーポレート銀行をコ・アレンジャーとする15金融機関からの協調融資によるものです。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	1,342
シンジケートローン	1,250
(株)広島銀行	1,052
その他	3,545
合計	7,190

(注) シンジケートローンは、(株)広島銀行をアレンジャー、(株)みずほコーポレート銀行をコ・アレンジャーとする15金融機関からの協調融資によるものです。

長期前受金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	3,000
合計	3,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとなります。 (ホームページアドレス http://www.todakogyo.co.jp/docs/ir/j/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社・中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号、住所等が変更となっております。
- 取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 - 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 - (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第78期）	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書及びその添付書類			平成23年6月30日 関東財務局長に提出
(3)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書		平成23年7月1日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書		平成24年5月30日 関東財務局長に提出
(4)四半期報告書及び確認書	（第79期第1四半期）	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出
	（第79期第2四半期）	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
	（第79期第3四半期）	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

戸田工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 築地新 豊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、戸田工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、戸田工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

戸田工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 築地新 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。